

平成 26 年度当初予算案の概要

I 総 括

日本経済に緩やかながら景気回復の動きが見られる。

このデフレ脱却への歩みを確かなものとするため、国・地方を挙げて、持続的な経済成長の実現に向けた取組を推進する必要がある。

経済低迷の主因であるグローバル化による競争力の低下、生産年齢人口の減少に伴う国内需要の縮小という構造変化に対応するには、地方が競い合って産業振興・雇用創出のための施策を展開する「通商産業政策の地方分権化」の視点が不可欠である。

本県はこれまで、我が国の構造変化に起因する諸課題を乗り越える新たな社会モデルの構築を目指し、国や全国の自治体の先駆けとなる取組を進めてきた。

平成 26 年度当初予算は、これらの取組をさらに強化し「安心・成長・自立自尊の埼玉」の実現に向けた道筋を確固たるものとするため、5 か年計画における 1 2 の戦略に係る施策に限られた財源を重点的に配分し編成した。

地方ならではの創意工夫により目に見える成果を積み重ねることで、日本を元気にする埼玉からのメッセージを発信していく。

II 予算規模

1 一般会計

1兆7,298億8,600万円 (前年度比 3.2%増)
(25年度 1兆6,757億1,500万円)

2 全会計合計(一般会計・特別会計・企業会計)

2兆5,566億9,126万7千円 (前年度比 4.1%増)
(25年度 2兆4,553億3,712万5千円)

参考 一般会計予算規模の推移(当初対比)

(単位:億円、%)

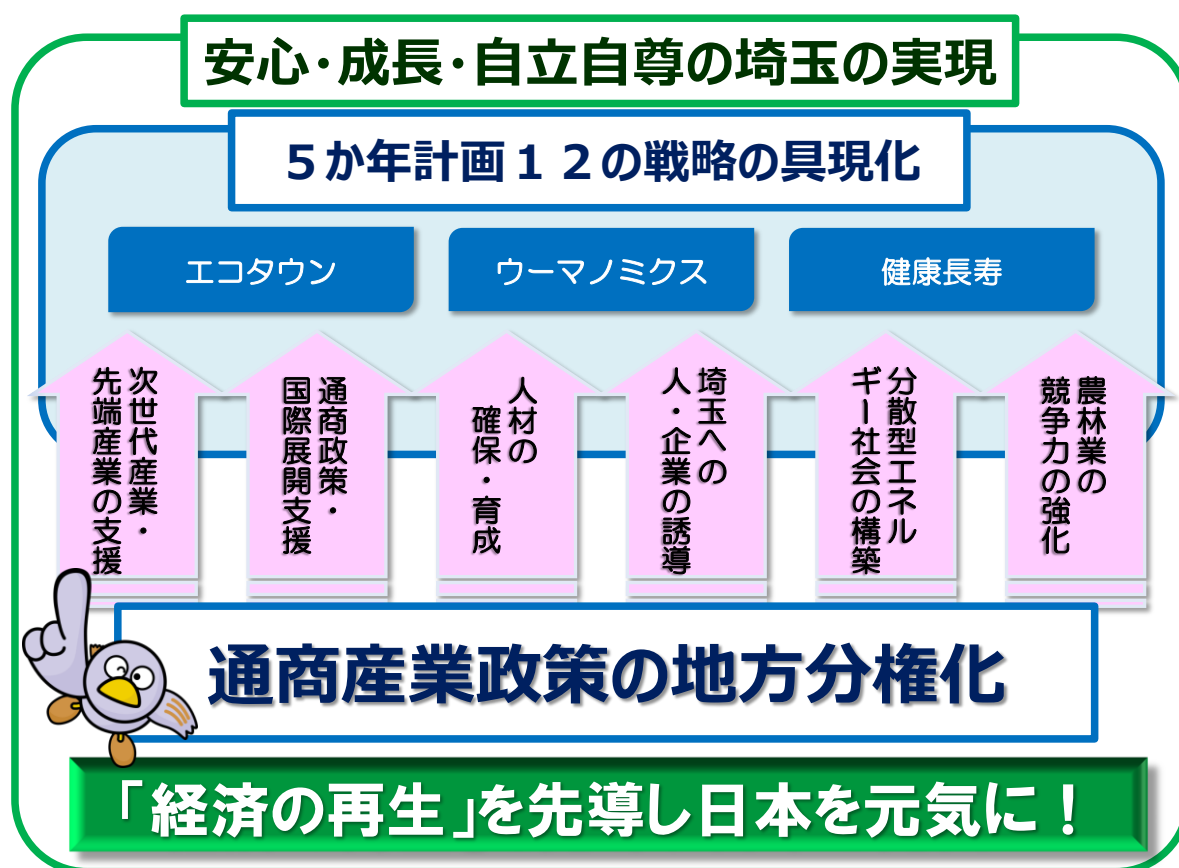
年 度	19	20	21	22	23	24	25	26
予 算 額	17,109	17,182	16,960	16,764	16,899	16,777	16,757	17,299
伸 び 率	1.6	0.4	▲1.3	▲1.2	0.8	▲0.7	▲0.1	3.2

Ⅲ 主要施策の概要

平成 26 年度重点政策分野

平成26年度当初予算においては、全国をリードする新たな社会モデルを構築し「安心・成長・自立自尊の埼玉」を実現するため、三大プロジェクトをはじめ5か年計画12の戦略の成果を具現化する取組に限りある財源を重点的に配分した。

また、機動力のある地方が主体的に地域の産業や雇用を創出していく「通商産業政策の地方分権化」を一段と加速するという考えのもと、従来の枠組みにとらわれることなく、あらゆる施策分野で経済再生に向けた取組を強化することとした。



「通商産業政策の地方分権化」に係る主な事業

(単位：百万円)

1 次世代産業・先端産業の支援

県内への先端産業集積に向けた取組

- 新** 先端技術を生かした実用化開発の支援 488
専門家の助言を得ながら研究開発テーマを選定する「先端産業研究サロン」の設置・運営、先端技術や研究シーズを持つ研究機関等と県内企業のマッチング支援、実用化に向けた研究開発に対する助成

県内企業の新分野挑戦への支援

- 新** 次世代住宅産業への参入支援 62
創エネ・省エネ関連技術を持つ企業や住宅メーカーが参加するコンソーシアムを設置し研究開発を支援、大手ハウスメーカーと県内中小企業とのマッチングを実施
- 医療系ものづくり産業埼玉プロジェクトの推進 44
産学連携支援センター埼玉に医療系ものづくりコーディネーターを配置、医療系ものづくりコンソーシアムの設置・研究開発、**㊦**海外特許出願支援等の実施
- 新** 航空・宇宙産業への参入支援 160
専門アドバイザーによる技術支援・販路開拓支援、参入支援セミナーの開催、国内外の商談会への出展支援、航空機部品製造等に関する認証資格取得支援、技術向上や製品化に向けた研究開発費への助成
- 新** 3D技術等を活用した中小企業の製品開発・販路開拓支援 34
産業技術総合センター(SAITEC)に製品開発プロデューサーを配置、3Dプリンタ等を活用した試作支援、3Dデータ作成講習会などの人材育成支援の実施
- 産学連携による先端蓄電システム研究プロジェクトの推進 157
本庄早稲田国際リサーチパーク内に設置した研究開発拠点を拡充、産学連携による先端蓄電システムの研究開発の本格化
- 次世代産業分野へ進出する中小企業の研究開発等の支援 75
次世代産業分野の技術開発や試作品開発などに対する助成、中小企業の技術者等を対象とする「次世代産業カレッジ」の開催
- 次世代自動車産業への転換・参入支援 61
次世代自動車支援センター埼玉で次世代自動車産業への転換・参入を技術開発から販路開拓まで一貫支援

2 本県独自の通商政策・国際展開支援

- アセアンマーケットへの参入支援 60
県内企業のアセアンビジネス展開を支援するビジネスサポートデスク(ベトナム・**㊦**タイ)の運営、**㊦**現地進出県内企業等のネットワークを強化するためネットワーク推進員を配置(ベトナム・タイ各1名)、**㊦**マッチングコーディネーターを産業振興公社に配置し、ビジネスマッチングを推進
- 中国市場参入企業の支援 30
上海ビジネスサポートセンターの運営、埼玉・群馬・新潟三県による中国展示会への共同出展

□ 米国医療機器市場への参入支援	18
世界最大級の医療機器展示会出展による米国医療機器市場への参入支援、㊦医療機器コンサルタントを配置しマッチングや商談後のフォローアップを実施	
□ 中小企業の国際化支援	92
次世代自動車部品やブランド食品など成長産業分野の海外販路開拓支援、埼玉県産業振興公社による貿易投資相談・セミナーの実施	
□ 埼玉・アジアプロジェクトの推進	33
産学官 NGO で構成する推進母体「埼玉アジアクラブ」の運営、アジア諸国での公民連携によるモデル事業の構築と展開、㊦フィリピン・セブ州におけるものづくり人材の育成を通じた産学官ネットワークの構築等	
新 化粧品産業の国際競争力強化	11
イスラム教義に対応した規格（ハラル）の認証を受けた化粧品の製造を支援するため、化粧品製造管理・品質管理のガイドラインを作成	
□ 水ビジネスの海外展開の推進	49
海外水ビジネスに取り組む県内企業の支援、水処理技術に関する環境技術セミナーの実施、JICA 草の根技術協力事業を活用したタイ地方水道公社・下水道公社への技術支援	

3 本県独自の人材の確保・育成

人材の活躍の場の拡大

□ 埼玉版ウーマノミクスプロジェクトの推進	19,961
㊦5,000社の企業トップに対し女性の活躍推進を働きかけるトップアプローチを実施、アドバイザーを派遣し企業の自主的な取組を支援、㊦子育て等のため外で働くことが困難な女性に対し在宅就業支援セミナー等を実施、㊦女性の生活者視点を生かせるサービス分野の人材を育成するスキル講座等の実施、㊦ウーマノミクスのイメージをデザインした電車（ウーマノミクス・トレイン）の運行や女性への応援メッセージ募集・表彰など、民間企業と連携し女性の活躍を応援するムーブメントを創出	
新 若者の正規雇用化拡大	342
学校卒業後未就職者や離職した若者に対してビジネス基礎研修や体験雇用を織り込んだ集中支援を実施、経済団体や私学団体等と連携した集中的プロモーション及び学生と県内中小企業との大規模なマッチングイベントを実施	
新 介護人材の確保・定着の促進（再掲）	379
介護の資格を有しない者の介護事業所への就労支援、介護現場で働く中堅職員の介護福祉士の資格取得支援、介護職員の休暇取得を支援するための人材バンクの創設、介護の魅力をPRするための大学・高校等への訪問活動や県外での人材募集活動等	
新 県内企業と求職者のマッチング強化	36
県産業部門の持つ企業誘致等の情報を活用して県自ら求人開拓を実施、国から提供されるハローワーク求人情報を活用して女性キャリアセンターにおいて県自ら職業紹介を実施	
新 発達障害者就労支援センターの設置	59
発達障害に特化した就労支援機関を2か所に設置し、相談から就職、職場定着までワンストップで就労支援を実施	

グローバル人材の育成

- 「グローバル人材育成センター埼玉」の運営強化 30

海外留学を経験した若者と外国人留学生のサポート拠点を設置し留学支援や就職支援を実施、㊦就職支援の効率化のため就職マッチング&フォローアップシステムを導入
- 若者の留学等支援 144

世界に広く目を向けたグローバル人材を育成するための「埼玉発世界行き」奨学金の支給、学位取得を目的とした海外大学・大学院への留学と大学生や高校生を対象とした留学について支援、帰国した「埼玉発世界行き」奨学生に対し実践力養成プログラムや県内企業等でのインターンシップを実施、㊦帰国奨学生による留学の魅力アピールの実施、㊦県内で英語漬けの疑似留学を体験できる「グローバルキャンプ埼玉」の実施、県内中小企業に対し若手社員の海外企業等への派遣研修費用を助成、大学生等に県内企業の海外拠点でのインターンシップに要する費用を助成
- 県立高等学校におけるグローバル教育の推進 491

㊦世界に通用する教養人を育成する古典セミナー及び芸術文化セミナーの実施、高校生・教員の短期海外派遣の実施、広い視野を育成する講演会の実施、語学指導等におけるネイティブスピーカー（ALT・国内留学生）の活用、㊦スーパーグローバルハイスクールの指定（3校を予定）、㊦専門高校生の海外派遣及び海外の生徒との連携による新商品の共同開発

児童生徒の基礎学力の向上

- 県独自の学力・学習状況調査の実施準備 65

学習内容の定着や学力の伸びをきめ細かく把握することで、児童生徒一人一人の理解に応じた指導の充実を図るため、平成27年度から実施する学力・学習状況調査の問題を作成

4 埼玉への人・企業の誘導

新たな観光需要の取り込み

- 新 北陸新幹線開業・圏央道開通を契機とした観光キャンペーンの実施 15

平成26年度中の北陸新幹線の開業及び圏央道の開通を契機に、北陸地方や神奈川県方面からの観光客を呼び込むためキャンペーンを実施
- 新 埼玉の酒めぐりの推進 4

新たな客層を県内に誘引するとともに、「酒どころ・埼玉」のイメージ醸成による地酒消費量の拡大を図るため、観光資源としての酒蔵等をPR
- 新 外国人観光客の誘致推進 17

「指さし観光案内集」の作成など東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた外国人観光客受入体制の強化、上海ビジネスサポートセンターを活用した観光情報の発信など海外現地における観光プロモーションの実施

企業誘致の推進


- 企業立地の促進及び立地企業のフォローアップ 38

市町村と連携した企業立地の促進及び立地企業のビジネスチャンスの拡大、関西地区企業との交流会の開催及び企業立地情報の収集、農業大学校（鶴ヶ島市）移転後の産業系土地利用準備、㊦県内立地企業の再投資ニーズを踏まえた産業用地のマッチング

- | | |
|---|-------|
| <input type="checkbox"/> 産業立地促進の助成 | 1,609 |
| 県内に立地する企業に対する不動産取得税相当額の助成 | |
| <input type="checkbox"/> 圏央道インターチェンジへのアクセス道路の整備 | 1,226 |
| 広域的な道路交通の円滑化を図るため、インターチェンジへのアクセス道路を整備 | |
| <input type="checkbox"/> 地元市町と連携した産業団地の整備 | 4,475 |
| 幸手中央地区産業団地の整備（平成27年度完成予定）、杉戸屏風深輪地区産業団地の整備（平成28年度完成予定）、新たな産業団地の事業化推進 | |

5 分散型エネルギー社会の構築

エネルギーの地産地消モデルの確立

- | | |
|---|-----|
| <input type="checkbox"/> 埼玉エコタウンプロジェクトの推進 | 380 |
| 「創エネ」「省エネ」によりエネルギーの地産地消を進める埼玉エコタウンプロジェクトの推進（重点実施街区のスマートハウス化、地域EMSの構築に向けた基盤整備、  先進的な創エネ設備設置の支援（本庄市・東松山市）） | |

自立分散型エネルギーシステムの構築

- | | |
|---|-----|
| <input type="checkbox"/> 新 低炭素分散型エネルギーシステム普及拡大に向けた事業者の支援 | 109 |
| 熱を有効利用するコージェネレーションシステムを導入する中小規模工場への助成、普及方策の検討・調査 | |
| <input type="checkbox"/> 新 水素エネルギー活用方策の検討 | 6 |
| 水素エネルギー社会の実現を見据えた県内における水素エネルギー活用方策の検討等 | |
| <input type="checkbox"/> 新 生ごみバイオガス化発電施設導入の検討・調査 | 3 |
| ごみ処理施設への生ごみバイオガス化発電施設導入を検討する市町村等への助成、普及拡大に向けたシステム構築の検討 | |

中小企業の省エネルギー化推進

- | | |
|--|-----|
| <input type="checkbox"/> 新 ESCO事業を活用した中小企業の省エネ支援 | 159 |
| 中小企業への省エネ診断員の派遣、ESCO事業者が実施する中小企業のエネルギー診断に対する助成、中小企業のESCO事業による省エネ効率の高い設備の導入に対する助成 | |
| <input type="checkbox"/> 埼玉版グリーンニューディール推進に向けた事業者の支援 | 160 |
| 民間事業者が行うCO ₂ 排出削減・省エネ設備の導入に対する助成 | |

家庭の省エネルギー化推進

- | | |
|--|-----|
| <input type="checkbox"/> 新 住宅用省エネ設備の導入促進 | 221 |
| HEMSとエネファームをはじめとした住宅用省エネ設備の導入に対する助成（3,000件） | |
| <input type="checkbox"/> 新 家庭における省エネ対策の支援 | 4 |
| Web版家庭の省エネ診断プログラムの作成・公開、協賛企業の募集・登録 | |

6 農林業の競争力の強化

- 新** 埼玉野菜もりもり大作戦の展開 126
野菜王国としての地位向上を図るため、県産野菜の生産量・販売額・消費量を高める取組を多角的に展開（省力化・高品質化のための機械施設の整備支援、生産量の飛躍的拡大につながる生産技術の開発、県内食品関連業者と野菜産地のマッチング支援による加工・業務用野菜産地の育成等）
- 新** 最新のICTなどを駆使した埼玉スマートアグリ の推進 293
収益性の高い次世代施設園芸を推進するため、ICTなど高度先端技術を活用した施設園芸の研究開発・実証を行う次世代施設園芸のモデル拠点の整備を支援し、研究成果を県内に普及
- 新** 和牛生産基盤の強化 59
県内肉用牛農家へ和牛子牛を安定的に供給するため、秩父高原牧場における繁殖用和牛の資質向上や子牛の生産力を強化（和牛受精卵移植、和牛子牛育成牛舎の整備、受精卵作成に必要な機器整備等）
- 新** 県産木材の利用拡大による循環利用の推進 98
県産木材を60%以上使用した住宅の新築等に対する助成

1 子育ての安心

- | | |
|--|--------|
| □ 保育所待機児童対策の推進（再掲） | 13,242 |
| 保育所待機児童の解消を図るため 5,500 人の保育サービス受入枠の拡大 | |
| * 認可保育所の整備促進（受入枠 3,654 人分の拡大） | 8,982 |
| * 認可保育所への移行促進（受入枠 60 人分の拡大） | 17 |
| * 認可保育所の空きスペースや幼稚園を活用した保育の促進等（受入枠 853 人分の拡大） | 3,359 |
| ㊦空いている認可保育所の 4～5 歳児室や利用頻度の低い一時預かり室等についてニーズの高い 1 歳児室への転用を促進、㊧幼稚園の空き教室を低年齢児から預かる保育室として利用する場合の改修費や運営費を補助、幼稚園による預かり保育の促進、認定こども園の整備 | |
| * 企業と連携した保育の推進（受入枠 345 人分の拡大） | 79 |
| 単独の事業所が行う企業内保育所の設置や複数の事業所による共同設置に対する助成、新築マンション内の認可並みの保育施設に対する運営費等の助成等 | |
| * 小規模保育や家庭保育室の拡充等（受入枠 533 人分の拡大） | 787 |
| * 家庭的保育（保育ママ）の促進（受入枠 55 人分の拡大） | 18 |
| □ 新 保育コンシェルジュの配置（再掲） | 47 |
| 保育サービスの利用に関する情報提供などを行う保育コンシェルジュを待機児童の多い市町村に設置（26 市町） | |
| □ 幼稚園・家庭保育室を活用した待機児童対策（再掲） | 15 |
| 共働き世帯に対応するため夏休み・冬休み等も含めて保育を行う幼稚園に運営費を助成（9 か所）、家庭保育室（0～2 歳児向け）と共働き世帯に対応した保育を行う幼稚園（3～5 歳児向け）の連携により待機児童を解消 | |
| □ 保育士の人材確保（一部再掲） | 220 |
| 保育の質の向上のための研修事業の実施、保育士資格を持ちながら保育所で勤務していない潜在保育士の就職等の支援、保育施設等の保育従事者の保育士資格取得支援、保育士の処遇改善に取り組む私立保育所に対する補助、㊨保育所が保育に係る周辺業務を行う人材を雇用するための費用を助成、㊩小規模保育事業等への新規参入事業者に対する公立保育所の OB 等による巡回支援 | |
| □ 保育サービスの質的向上 | 1,036 |
| 低年齢児や障害児等の受入れを行う私立保育所に対する運営費の助成 | |
| □ 多様な保育サービスの充実（再掲） | 2,309 |
| 保育に対する多様なニーズに対応するため、延長保育や休日保育などの事業を助成 | |
| □ 放課後における児童の健全な育成支援 | |
| * 放課後児童クラブの充実 | 3,694 |
| 放課後児童クラブ事業の実施市町村に対する運営費の助成、放課後児童クラブの新設や障害児受入れのための改修等に対する助成 | |
| * 放課後子供教室の整備促進 | 129 |
| 余裕教室等を活用し、放課後に子供たちが勉強やスポーツ・文化活動などを行う場を確保、㊪土曜日に地域の多様な人材を活用した学習等のプログラムを企画・実施する取組への支援 | |

□ 地域の子育て環境支援	1,161
地域子育て支援拠点事業を実施する市町村の運営費の助成等、地域子育て支援拠点の新設等に対する助成	
□ 子育て世代への住まいの応援	2
子育て応援住宅の認定、住宅情報の提供を行う埼玉県住まい安心支援ネットワークに対する運営支援等	
■ ひとり親家庭の就労支援	80
ひとり親家庭の母等を対象に、就職活動に役立つ基礎的なスキル習得のための研修、就職活動のフォローアップ、求人開拓と合同企業面接会を実施	
□ 子育てムーブメントの醸成	
* 保育所・幼稚園の親支援の推進	6
親の養育力の向上を図るため、保育所・幼稚園の保育参加事業等を推進	
* パパ・ママ応援ショップ事業の推進	12
優待カード等の作成、専用ホームページの管理運営等	
* 父親の育児推進	1
父親の育児推進を図る講座の開催等	
■ 結婚、妊娠・出産、子育ての一貫した支援	158
結婚、妊娠・出産、子育て支援に関する情報を掲載する少子化対策総合サイトの構築など、国の地域少子化対策強化交付金を活用した切れ目のない支援を実施、市町村の少子化対策事業に対する補助	
□ 発達障害児・者への支援	
■ 発達障害者就労支援センターの設置（再掲）	59
発達障害に特化した就労支援機関を2か所に設置し、相談から就職、職場定着までワンストップで就労支援を実施	
■ 発達障害支援総合推進センター（仮称）の開設準備	146
県立小児医療センターの診療体制の拡充に併せ、相談支援や集団療育、関係職員に対する研修などを行う発達障害支援の拠点施設を整備（平成28年度運営開始予定）	
* 発達障害児・者を支援する人材の育成	35
市町村に「発達支援マネージャー」を育成、保育所・幼稚園等に「発達支援サポーター」を育成、小学校教員を対象とした研修の実施、医療・療育の専門職を対象とした研修の実施	
* 発達障害児・者の親支援	48
臨床心理士などが保育所・幼稚園・障害児通所施設等を巡回し保育士や親等への助言を実施、親のストレスを解消する子育て応援講座及び発達障害児の親によるペアレントメンター事業の実施	
* 診療・療育体制の強化	65
診療・療育の拠点施設である中核発達支援センターの運営（3か所）、障害児通所施設を活用し個別療育等を行うモデル事業を実施（4か所）	
* 特別支援教育体制の整備	44
㊦モデル校（10校）における障害特性に応じた指導の研究、特別支援学級等担任指導員（6人）や臨床心理士による小中学校・高校への巡回支援・相談の充実等	
□ 幼少期教育の充実	1
幼稚園・保育所と小学校の連携推進、子育ての目安「3つのめばえ」の活用促進	

□ 児童虐待防止対策の充実	
* 市町村の児童相談体制の強化促進	10
虐待相談の中心となる職員の養成研修、児童相談所 0B の派遣	
* 児童相談所の体制強化	97
各児童相談所・支所に警察官 0B（7 人）及び虐待相談対応の非常勤職員（30 人）を配置	
* 児童虐待ケア対策の強化	77
児童相談所及び一時保護所に臨床心理士などを配置、一時保護所に配置する学習指導員（非常勤）を各所 1 名から 2 名に増員、児童虐待防止キャンペーン等の推進	
■ 児童養護施設退所児童へのアフターケア	6
児童養護施設退所児童を対象として、就労、住宅、生活相談の各支援を組み合わせた総合的な自立支援を実施	
□ 通学路の安全対策の推進	2,476
通学路の安全対策として歩道整備を推進、㊦路肩を緑色に着色し、児童の歩行空間を明示する「グリーンベルト」を平成 28 年度までの 3 年間で 98 km 整備（平成 28 年度までに歩道のない全ての小学校通学路の安全対策を実施）	

2 健康・介護の安心

- **健康長寿埼玉プロジェクトの推進** 82
健康長寿モデル都市7市におけるモデル事業の実施・科学的検証、モデル事業の成果を県内へ普及、自ら健康づくりに取り組み、周りに健康情報を広める「健康長寿サポーター」を養成する市町村に対する助成
- **がん対策の推進** 169
地域がん登録の実施、がん検診の受診促進、女性のためのがん対策の充実、がん医療提供体制の充実、㊦がん患者の在宅療養支援などがん対策を総合的に実施
- **高齢者の介護予防・健康づくり** 19
高齢者の「閉じこもり」を防止し、介護予防や健康づくりができるよう、登録店で買い物をした際に特典を提供する仕組みを全県的に実施
- **自殺対策の推進** 118
民間団体が行う電話相談に対する助成、「暮らしとこころの総合相談会」の実施、市町村が行う自殺対策の取組に対する助成等
- **新型インフルエンザ等対策の強化** 41
新型インフルエンザ等の流行に備え、医療機関に対し診療に必要な設備購入等に対する助成
- **風しん感染予防対策の推進** 118
先天性風しん症候群の予防のため、主として妊娠を希望する女性に対する風しんの抗体検査の実施
- **骨髄移植ドナー登録の推進** 7
市町村が行うドナー休暇のない骨髄提供者及び末梢血幹細胞提供者への補助事業に対する助成
- **生活保護受給者の健康増進** 38
生活保護受給者の健康管理を支援し、慢性疾患の重症化による入院の予防を推進
- **特別養護老人ホーム等の整備促進** 7,922
特別養護老人ホームの整備等に対する助成（平成26年度中に40施設3,166人分が完成）
- **介護基盤の緊急整備** 1,510
小規模特別養護老人ホーム等の創設に対する助成、特別養護老人ホーム等の開設準備に対する助成等
- **地域リハビリテーション支援体制の整備** 4
市町村の地域包括支援センターや障害者相談支援センターにおけるリハビリテーションの相談活動等を支援するため県内5か所に地域リハビリテーション・ケアサポートセンターを設置
- **介護サービスの向上推進** 5
介護支援専門員や介護予防事業に従事する者に対する研修の実施、㊦介護保険施設の職員に対して入所者のQOL向上につながる口腔ケアに関する研修を実施

□ 認知症対策の推進	18
認知症サポーターや認知症サポート医等の養成、介護職を対象とした認知症介護研修、企業関係者等を対象とした若年性認知症セミナー、成年後見制度利用推進に向けた市町村職員の研修等	
□ 福祉・介護人材の確保	
■ 介護人材の確保・定着の促進（再掲）	379
介護の資格を有しない者の介護事業所への就労支援、介護現場で働く中堅職員の介護福祉士の資格取得支援、介護職員の休暇取得を支援するための人材バンクの創設、介護の魅力をPRするための大学・高校等への訪問活動や県外での人材募集活動等	
* 介護職のイメージアップ	3
介護を受けた高齢者等から介護職員等への感謝の気持ちなどをメッセージカードで伝える運動を推進	
* 無料職業紹介等の実施	37
福祉分野への就職を希望する者に対して無料職業紹介等の実施	
* 職員のキャリアアップと子育てへの支援	35
職員の専門資格取得等、基幹職員の養成、産休代替等職員の雇用及び育児短時間勤務等の推進に対する助成	

3 医療の安心

新	糖尿病患者の重症化予防を通じた医療費の適正化	110
	レセプトデータ・健診データの分析により、糖尿病患者の重症化予防（人工透析移行回避）を図るため、ハイリスク者への受診勧奨・保健指導、かかりつけ医と専門医との医療連携ネットワークの構築に着手	
□	周産期医療体制の充実	
	* 安心できるお産環境の整備	93
	救命措置を必要とする妊産婦の受入れや受入れ先の手配を行う母体救命コントロールセンターの運営、妊産婦又は新生児の搬送の調整を行う母体・新生児搬送コーディネーターの設置、母体・新生児搬送連携体制の強化	
	* 周産期母子医療センターへの支援	611
	総合周産期母子医療センター（1か所）、地域周産期母子医療センター等（10か所）等の運営に対する助成	
□	救急医療体制の充実	
	* ドクターヘリ広域連携体制の構築	307
	ドクターヘリの県内運航や他県との広域連携にかかる体制の構築等	
	* 救命救急センターへの支援	609
	救命救急センターの運営に対する助成（6か所）	
	* 救命救急センターの施設・設備の整備	868
	救命救急センターの診療機能を強化するための医療機器等の整備に対する助成、埼玉医科大学総合医療センターの新高度救命救急センター棟整備に対する助成	
	* 開業医による拠点病院の支援	23
	開業医による中核的医療機関の診療支援に対する助成	
	* 救急指導医等の派遣	75
	医師不足により救急医療体制を維持することが困難な病院を支援するための寄附講座開設	
新	大人の救急電話相談の実施	38
	県民の急病に対する不安解消及び軽症患者の救急病院等への集中による救急担当医等の負担軽減のため、大人の救急電話相談を今秋より実施	
新	特殊救急医療体制の整備	13
	特殊救急医療のうち、最も医療機関の案内が困難な耳鼻咽喉科について、体制整備のモデル事業を実施	
新	搬送困難事例受入医療機関の支援	147
	搬送困難事例を減少させるため、一定の条件下での救急患者受入れに合意した医療機関に対する助成	
□	小児救急医療体制の強化	
	* 小児救急電話相談の実施	84
	子どもの急病に対する保護者の不安解消及び軽症患者の救急病院等への集中による救急担当医等の負担軽減のため、小児救急電話相談を実施	
	* 小児救急医療機関への支援	237
	小児二次救急輪番病院、小児二次救急医療拠点病院の運営に対する助成	
	* 小児救急医療機関への医師の派遣	57
	県立小児医療センターや大学病院の小児科医を小児救急医療機関等へ派遣する費用を助成	

□ さいたま新都心への医療拠点の整備	7,835
さいたま新都心に県立小児医療センターとさいたま赤十字病院を移転し医療拠点を整備（県立小児医療センター建設に係る本体工事など）	
□ 災害医療体制の充実	
* 二次救急医療機関等の耐震化の推進	389
二次救急医療機関等の耐震化のための施設整備に対する助成	
* 災害派遣医療チーム（DMAT）の体制整備	10
災害派遣医療チーム（DMAT）の体制整備、防災訓練への参加費用等の助成	
□ 在宅医療体制の強化	72
在宅医療を推進するための人材育成、㊦市町村が主体となって取り組む在宅医療と介護の連携事業を支援、医療依存度の高い小児の在宅医療体制の整備	
□ 医師確保対策の推進	
* 埼玉県総合医局機構の推進	70
ベテラン医師の派遣による若手医師のキャリアアップ支援や医師バンクの運営、高校生の医師への志の養成、女性医師の復職支援、㊦近隣都県の大学病院等を訪問し総合医局機構への登録を依頼、㊦県外から指導医を招聘する医療機関への助成	
* 医学生・研修医に対する奨学金・研修資金の貸与	287
県内出身者等で県外の大学医学部に進学する医学生に対する奨学金の貸与（新規 15 名（前年度比 5 名増））、県内大学医学部に設けられた地域枠の医学生に対する奨学金の貸与（新規 14 名（前年度比 4 名増））、産科・小児科・救命救急センターの医師を目指す臨床研修医や周産期母子医療センター・救命救急センターの後期研修医に対する研修資金の貸与（新規 35 名）	
* 医師の県内誘導・定着の推進	54
民間主催の臨床研修病院合同説明会への出展、㊦県外から救急・周産期を担当する専門医を確保する医療機関への助成	
* 救急・周産期医療従事者の処遇改善	110
救急・周産期医療を担当する医師等の処遇改善を図っている医療機関への助成	
* 医学部の環境整備	20
医学部設置の可能性の調査、総合病院誘致、医学部機能の検証	
□ 看護師確保対策の推進	
* 病院内保育所への支援	471
子供を持つ医師、看護師等の離職防止及び復職支援を図るため、保育施設を設置している病院・診療所に対して運営費を助成	
* 看護師等養成所への支援	709
看護師等養成所に対する運営費の助成	
* 潜在看護師等の職場復帰支援	76
離職後ブランクのある潜在看護師等の職場復帰を支援するため、復職のための研修を実施	
* 看護師等育英奨学金の貸与	42
県内の看護師等養成所に在学する者への経済的支援、看護師等の県内定着の促進のため、奨学金を貸与	
□ 県立循環器・呼吸器病センター新館（仮称）等の整備	1,087
県立循環器・呼吸器病センターに新館（仮称）等を整備し、北部地域初となる緩和ケア病床を新設するなど、高度・専門医療の機能を強化	

4 雇用の安心

- **ハローワーク特区等の推進によるマッチングの強化（一部再掲）** 207
ハローワーク特区を活用し、JR 武蔵浦和駅前のラムザタワービルにおいてハローワークの職業紹介と県が行う若者、女性、中高年向けカウンセリングやセミナーなどのサービスを一体的に実施しワンストップで支援、㊦県産業部門の持つ企業誘致等の情報を活用して県自ら求人開拓を実施、㊧国から提供されるハローワーク求人情報を活用して女性キャリアセンターにおいて県自ら職業紹介を実施
- **世代に応じた就業支援**
- * **ヤングキャリアセンター埼玉、若者自立支援センター埼玉の運営（一部再掲）** 78
フリーター等の若年求職者やニートなどの就職活動を総合的に支援
- ㊨ **若者の正規雇用化拡大（再掲）** 342
学校卒業後未就職者や離職した若者に対してビジネス基礎研修や体験雇用を織り込んだ集中支援を実施、経済団体や私学団体等と連携した集中的プロモーション及び学生と県内中小企業との大規模なマッチングイベントを実施
- * **高校生の就業支援** 22
就職支援アドバイザーの配置（35校35人）、企業経営者と生徒・保護者・教員による就職支援四者面談会の実施、㊩インターンシップコーディネーターを活用した企業と学校とのマッチング、民間企業と連携したジョブシャドウイングの実施
- * **大学生インターンシップの推進** 18
県内企業の海外拠点でのインターンシップに要する費用を助成（20人）、県内企業や大学等と連携したインターンシップの推進（220人）
- * **中高年齢者の就業支援（再掲）** 46
中高年求職者に対する職業相談、就職支援セミナー等の実施
- * **キャリアセンターランチ等の展開** 61
地域の求職者の就職活動を支援するため、県内7市（所沢市・草加市・川越市・秩父市・加須市・春日部市・深谷市）で相談とセミナー事業を実施
- * **県内中小企業と求職者のマッチングの促進** 3
求人企業と求職者が相互に面接リクエストできる求人サイトを運営し、県内中小企業と求職者とのマッチングを促進
- **女性の就業・チャレンジ支援**
- * **女性へのきめ細かな就業支援（一部再掲）** 208
キャリアカウンセリング等を通じたきめ細かい女性の就業支援、㊪子育て等のため外で働くことが困難な女性に対し在宅就業支援セミナー等を実施（900人）、㊫女性の生活者視点を生かせるサービス分野の人材を育成するスキル講座等を実施、「働きたい」「社会貢献したい」など女性の様々なチャレンジを支援（チャレンジ&お仕事相談の実施等）
- * **女子高校生の働き続ける意欲の醸成** 1
地域企業の経営者等による講演会、女性が働きやすい企業の求人情報を各高等学校に提供、就職内定者へのフォローアップ講習会の実施

□ 障害者の就労支援の推進	59
新 発達障害者就労支援センターの設置（再掲） 発達障害に特化した就労支援機関を2か所に設置し、相談から就職、職場定着までワンストップで就労支援を実施	59
* 障害者の就労定着支援 一般就労した障害者の職場定着のために、障害者施設が行う相談支援への助成	1
* 障害者に対する就業と生活の一体的支援の推進 障害者への就業面と生活面の支援を一体的に行う障害者就業・生活支援センターの運営	68
* 就労移行の支援 就労支援アドバイザーによる施設訪問等	9
新 精神障害者の就職支援の強化 精神障害者雇用アドバイザーと精神保健福祉士のチームによる受け入れ企業の開拓及び就業環境整備の支援	37
* 企業における障害者雇用の推進 障害者雇用開拓員による障害者雇用企業の開拓、障害者雇用優良企業の認証	20
* 障害者雇用サポートセンターの運営 民間企業における障害者雇用に総合的に支援	32
* 障害者雇用機会の拡大 企業の障害者雇用体験の促進、職業適性評価ツールを活用した働く意欲のある障害者の就労支援、ジョブコーチによる障害者職場定着支援の強化	73
新 特別支援学校の整備 旧人間高校の活用により新校を整備し児童生徒の増加に対応するとともに、職業学科を設置することにより生徒への就労支援を充実	96
* 特別支援学校高等部生徒の就労支援 就職支援アドバイザーの配置（37校37人）、ハローワーク等と連携した職場開拓、卒業生による講演会の実施、㊦特別支援学校卒業生（12名）を教育委員会で雇用し障害者雇用促進に向けたモデル研究の実施	34
新 ものづくり現場の後継者育成 建設業界の若手技術者の技能向上を図るための「ものづくり基礎講座」等の実施、建設業界への若年者の就職を促進するための企業実習等の実施	32
□ 生活保護受給者の自立支援	521
生活保護受給者に対する職業訓練受講から就職までの一貫した就労支援等	
新 ひとり親家庭の就労支援（再掲） ひとり親家庭の母等を対象に、就職活動に役立つ基礎的なスキル習得のための研修、就職活動のフォローアップ、求人開拓と合同企業面接会を実施	80

5 大規模災害への備え

□ 危機や災害に強い体制づくり

新 電源確保対策の強化 36

大規模災害発生後の長期停電に加え石油系燃料が枯渇した際でも確実に電源を確保し指揮中枢機能を維持できるよう県庁舎と災害対策本部の各支部に都市ガス等の非常用発電機を整備（平成 26 年度基本設計・実施設計、平成 26 年度～平成 27 年度整備予定）

新 災害オペレーション支援システムの整備 11

大規模災害発生時における同時多発被害への対応や、首都圏のバックアップ機能として支援・受援の要である本県の役割を果たすため、新しいシステムにより膨大な災害情報の一元管理と情報の可視化を図ることで、災害オペレーション情報力を強化（平成 26 年度設計、平成 27 年度開発予定）

* 防災体制の強化 370

職員参集支援システム・防災情報システム等の運用、職員の初動体制の確保、県・市町村職員危機管理指導者養成研修等の実施、第 35 回九都府合同防災訓練（会場：草加市）や大規模災害時対応区上訓練等の実施、災害対策本部の各支部等に設置した非常用発電機等の管理、㊦災害時に復旧活動拠点となる県土整備事務所等への通信手段等の整備、㊧災害発生時等の警察活動で活用する無線機の更新、警察施設における非常用発電機等の更新等

新 第 2 次震災対策行動計画の策定 4

県の地震被害想定と地域防災計画の見直しを踏まえ、更なる地震被害の軽減を図るため、平成 19 年度に策定した現計画の減災目標や震災対策等を見直した第 2 次計画を策定

* 防災ヘリコプターの機動力の向上 684

防災ヘリコプター 3 機の運航体制による機動力を生かした災害活動を展開（㊨消防無線機器・基地局のデジタル化整備（平成 26 年度設計等、平成 27 年度整備予定）、㊩ヘリコプターテレビ映像電送システム基地局の更新（平成 26 年度設計、平成 27 年度整備予定）、防災航空隊の災害活動用資機材の購入等）

* 災害派遣医療チーム（DMAT）の体制整備（再掲） 10

災害派遣医療チーム（DMAT）の体制整備、防災訓練への参加費用等の助成

新 災害派遣精神医療チーム（DPAT）の体制整備 1

DPAT を編成する関係機関の連絡調整会議の開催、DPAT の構成員予定者に対する研修会の開催等

* 障害児・者の避難スペースの確保 137

障害者施設などの被災障害者等の受入が可能な避難スペースの整備費に対する助成

* 「川の消火基地」の整備 80

密集市街地を流れる都市河川に大震災時の消防水利として階段通路、取水ピット等を整備

* 消防広域化の推進 5

消防の広域化に取り組む消防本部や市町村の検討経費に対する助成等

* 衛星系防災行政無線の再整備 1,402

大規模災害時等における県内各機関・国・他の都道府県等との連絡体制を確保するため最新の通信機能を備えた衛星系防災行政無線を再整備（平成 26 年度～平成 28 年度再整備予定）

新 地方庁舎の防災機能の強化 63

本庄地方庁舎に雨水及びポータブル発電機を活用した災害時にも利用可能なトイレを導入

新 県と市町村による独自の被災者支援制度の創設 106

平成 25 年 9 月に県内で発生した竜巻被害によって明らかとなった法制度上の課題に対応するため、国の支援制度の対象とならない被災者に対し、県と県内全市町村の共同による支援を実施

□ 災害時における帰宅困難者対策等の推進 4

県内主要 5 駅において、県、地元市、鉄道事業者及び駅周辺の民間事業者等による協議会を主体とした災害時の帰宅困難者対策の推進

□ 既存建築物の耐震化の促進	
* 県立学校の耐震対策の推進	1, 373
県立学校の体育館やホールなどの大規模空間について天井材等の非構造部材の耐震対策工事等を実施、災害時に市町村の避難所として位置付けられている県立学校の食堂兼合宿所の耐震補強設計を実施	
* 私立学校の耐震改修の促進	716
私立高等学校、私立幼稚園の耐震改修に対する補助、㊟私立高等学校の改築に対する補助	
* 社会福祉施設等の耐震化	203
保育所などの民間社会福祉施設等の耐震診断費に対する助成、耐震診断の結果により耐震化対策が必要とされた施設の耐震改修費に対する助成	
* 社会福祉施設等のスプリンクラー整備	573
障害者入所施設やグループホーム等、小規模介護施設等のスプリンクラー整備に要する費用の補助	
* 二次救急医療機関等の耐震化の推進（再掲）	389
二次救急医療機関等の耐震化のための施設整備に対する助成	
* 鉄道高架駅の耐震補強の促進	24
県内の主要な鉄道高架駅の耐震補強に対する助成	
* 民間大規模建築物の耐震化の促進	242
耐震改修促進法の改正により耐震診断が義務付けられた民間大規模建築物の耐震診断に対する助成の拡充（平成 27 年度まで助成限度額を撤廃）	
* 緊急輸送道路閉塞建築物耐震化の促進	126
緊急輸送道路（最重要路線）を閉塞する可能性のある民間建築物の耐震診断に対する助成の拡充（平成 27 年度まで助成率を引上げ）	
□ 幹線道路ネットワークの構築	6, 922
道路の持つ機能や役割を最大限に発揮させるため、幹線道路で未接続となっている箇所を整備	
□ 緊急輸送道路の機能確保	
* 橋りょうの耐震補強の推進	2, 691
災害時の救急活動や物資輸送を担う緊急輸送道路等における橋りょうの耐震補強の実施	
* 緊急輸送道路閉塞建築物耐震化の促進（再掲）	126
緊急輸送道路（最重要路線）を閉塞する可能性のある民間建築物の耐震診断に対する助成の拡充（平成 27 年度まで助成率を引上げ）	
* 緊急輸送道路と交差する鉄道高架橋の耐震化の促進	20
震災時に緊急輸送道路を遮断する可能性のある鉄道高架橋の耐震補強に対する助成	
□ 県営水道施設の耐震化の推進	5, 146
水処理施設、送水管路の耐震化の実施	
□ 流域下水道施設の震災対策の推進	9, 942
水処理施設等の地震対策及び老朽化対策の実施	
□ 防災関連公共事業の推進	10, 115
大型化する台風や局地的大雨による浸水被害軽減対策や土砂災害対策の推進、地震による被災後の洪水に備えた水門の耐震診断、耐震補強工事の実施、森林管理道整備事業・治山事業による落石対策、農地防災事業の推進等	
□ 安全な水の安定的な供給	8, 769
ハツ場ダム建設事業等の推進、備蓄タンクの整備、㊟非常用発電設備の拡充	

□ 放射線対策の推進	74
モニタリングポストによる空間放射線量の連続監視、ゲルマニウム半導体検出器による土壌等の放射性物質の測定、サーベイメータによる校庭等における空間放射線量の測定、放射性物質の県産農畜産物等への影響調査等	
□ 地域防災力の向上	
■ 減災に向けた自助と共助の推進	30
大規模災害時の被害の軽減を図るため、住民による3つの自助の取組（家具の固化・災害用伝言サービスの体験・食料の備蓄）を促進するモデル市町村に対する助成（2市町村）、県による自主防災組織リーダー養成講座の開催、市町村主体の自主防災組織リーダーによるリーダー養成講座の開催等	
* 自主防災組織の強化支援	9
自主防災組織の資機材整備を促進する市町村に対する助成	
□ 東日本大震災被災者への支援	777
東日本大震災により県内に避難されている被災者に対し、民間賃貸住宅等を借り上げて提供、災害救助法に基づき被災者へ支援を行っている市町村への補償	

6 時代に応え未来を拓く人材育成

- **子供たちの確かな学力の育成**
 - * **県独自の学力・学習状況調査の実施準備（再掲）** 65
学習内容の定着や学力の伸びをきめ細かく把握することで、児童生徒一人一人の理解に応じた指導の充実を図るため、平成27年度から実施する学力・学習状況調査の問題を作成
 - **考え、話し合い、学び合う学習の推進** 2
4中学校区を指定して「相互に学び合う学習」の効果的な活用法等を研究し県内へ普及
 - * **地域の実情に応じた学力向上対策の推進** 21
学力向上に課題を抱える市町村のモデル校を指定して、効果的な取組を研究し県内へ普及
 - * **若手教員の授業力の向上** 3
優れた授業モデルを作成し、公開授業等により普及

- **子供たちの体力向上の支援** 22
外部指導者を活用し中学校・高等学校運動部活動を支援

- **子供たちの食育の推進** 10
学校における食育を推進するため、大学等との連携を図りながら、食育の効果を科学的に実証するなどの研究を行い県内へ普及

- **高校生の学力の向上**
 - * **高校生の進学力の向上** 8
推進校10校が大学、民間企業と連携して授業力向上プログラムを研究及び実施し、授業の改善及び進学指導力を向上
 - * **高校生の基礎学力の定着** 19
生徒の基礎基本の定着と学習意欲の向上のため学習サポーターを配置
 - * **高校生のキャリア意識・学習意欲の向上** 6
進路先が多様ないわゆる中堅校12校を指定して、キャリアアップ・学力アップ教室等を実施し中堅校全体へ効果を波及
 - * **未来を拓く「学び」の推進** 5
大学や企業との連携を通じた将来を担う高校生の主体的な「学び」を創造する授業改善

- **特別支援教育体制の整備（再掲）** 44
㊦モデル校（10校）における障害特性に応じた指導の研究、特別支援学級等担任指導員（6人）や臨床心理士による小中学校・高校への巡回支援・相談の充実等

- **グローバル人材の育成・活用**
 - * **「グローバル人材育成センター埼玉」の運営強化（再掲）** 30
海外留学を経験した若者と外国人留学生のサポート拠点を設置し留学支援や就職支援を実施、㊦就職支援の効率化のため就職マッチング&フォローアップシステムを導入
 - * **若者の留学支援（再掲）** 103
世界に広く目を向けたグローバル人材を育成するための「埼玉発世界行き」奨学金の支給、学位取得を目的とした海外大学・大学院への留学と大学生や高校生を対象とした留学について支援、㊦帰国奨学生による留学の魅力アピールの実施

新	県内での疑似留学体験（再掲）	10
	県内で英語漬けの疑似留学を体験できる「グローバルキャンプ埼玉」の実施	
*	中小企業若手社員の海外研修支援	10
	県内中小企業に対し若手社員の海外企業等への派遣研修費用を助成	
*	大学生等の海外インターンシップの促進（再掲）	6
	県内企業の海外拠点でのインターンシップに要する費用を助成（20人）	
*	県立高等学校におけるグローバル教育の推進（再掲）	491
	㊦世界に通用する教養人を育成する古典セミナー及び芸術文化セミナーの実施、高校生・教員の短期海外派遣の実施、広い視野を育成する講演会の実施、語学指導等におけるネイティブスピーカー（ALT・国内留学生）の活用、㊧スーパーグローバルハイスクールの指定（3校を予定）、㊨専門高校生の海外派遣及び海外の生徒との連携による新商品の共同開発	
*	青少年の国際的視野の養成	2
	高校生等を対象に国際社会の第一線で活躍する企業人や留学経験者等の講演会を実施	
*	グローバル化に対応する職員の育成	12
	先進的な取組を実施している海外の政府機関等への職員派遣研修等	
*	国際ジュニアサッカー大会の開催	18
	青少年の健全育成と国際交流の推進を図るため、小学生による国際交流サッカー大会を開催	
□	将来の日本をリードする人材の育成	
*	未来を創造し、主体的に社会に貢献する人材の育成	2
	指定校10校の生徒に対し先進研究施設や被災地等の訪問セミナーを実施し、専門的見地、社会貢献の視点からリーダーとしての意識を高揚	
*	未来を拓く「学び」の推進（再掲）	5
	大学と企業との連携を通じた将来を担う高校生の主体的な「学び」を創造する授業改善	
*	スポーツにおけるジュニア期からの競技力の向上	12
	ジュニア期から人材を発掘し、適性・能力に応じた育成プログラムを実施	
*	夢の実現に向けた支援	9
	各分野で活躍中の埼玉ゆかりの人々を講師とした「学びと体験」教室の開催などにより、青少年の夢の発見と実現を支援	
□	地域とともに子供の学ぶ力や生きる力を育む子ども大学の推進	5
	大学やNPO、市町村などが連携して取り組む子ども大学への助成、子ども大学の交流・連携事業の実施	
□	地域における学校応援団の推進	17
	市町村における学校応援団に関する取組を支援	
□	いじめ・不登校対策	
*	いじめ・不登校相談体制の充実	739
	スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、精神科医等の配置、いじめメール相談の実施、㊩「いじめ防止対策推進法」施行に伴う調査・相談体制の整備	
*	地域のいじめ・非行防止ネットワークの推進	16
	教育事務所にいじめ・非行防止支援員を配置し、地域のいじめ・非行防止ネットワーク構築と問題解決のためのいじめ・非行対応支援チームの編成を支援	
新	いじめの重大事態に係る再調査の実施	5
	いじめの重大事態が発生した際の学校等の調査結果に対し、附属機関による再調査を実施	

□ 高校中途退学の防止	37
<p>スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーによる定時制高校中途退学防止の体制整備、定時制指定校における人間関係形成能力等の育成、全日制指定校における就労体験の実施、被災地支援、地域清掃活動などの社会貢献活動の実施</p>	
□ 非行防止対策の徹底	
* 青少年の非行防止対策等の推進	41
<p>NPO・民間団体等との連携・協働による非行少年の立ち直りや非行防止パトロール活動に対する支援、携帯電話・インターネットの安全利用等について保護者に対して啓発を促すネットアドバイザーの派遣、少年指導委員による非行防止活動等</p>	
* 地域のいじめ・非行防止ネットワークの推進（再掲）	16
<p>教育事務所にいじめ・非行防止支援員を配置し、地域のいじめ・非行防止ネットワーク構築と問題解決のためのいじめ・非行対応支援チームの編成を支援</p>	
□ 修学に対する支援	935
<p>経済的理由で修学が困難な高校生等に対して奨学金を貸与、㊦公立高等学校等の在学生のうち、低所得者に対し奨学のための給付金を支給</p>	
□ 生活保護世帯の中高生に対する教育支援	430
<p>生活保護世帯の中学生を対象とした学習教室を開設し高校進学を支援、生活保護世帯の高校生を対象とした学習支援を行い高校中退を防止するとともに就職を支援</p>	
□ 私学の振興と父母負担の軽減	
* 私立学校運営費に対する助成（一部再掲）	36,852
<p>県内の私立幼稚園や私立小・中・高等学校等に対して運営費を助成</p>	
* 私立学校父母負担の軽減のための助成	10,065
<p>県内の私立幼稚園児、私立小・中・高等学校等の在学生のうち、一定の所得以下の世帯に対して授業料等を助成、㊦高等学校について低所得世帯への補助を充実し全国トップレベルの補助を実施</p>	
新 私立高等学校等奨学のための給付金	130
<p>私立高等学校等の在学生のうち、低所得世帯に対して奨学のための給付金を支給</p>	
□ 学校におけるキャリア教育の充実	
* 高校生の就業支援（再掲）	21
<p>就職支援アドバイザーの配置（35校35人）、企業経営者と生徒・保護者・教員による就職支援四者面談会の実施、㊦インターンシップコーディネーターを活用した企業と学校とのマッチング</p>	
* 女子高校生の働き続ける意欲の醸成（再掲）	1
<p>地域企業の経営者等による講演会、女性が働きやすい企業の求人情報を各高等学校に提供、就職内定者へのフォローアップ講習会の実施</p>	
* 県立高等学校における職業教育の推進（一部再掲）	31
<p>㊦専門高校生の海外派遣及び海外の生徒との連携による新商品の共同開発、専門資格等の取得奨励、埼玉県産業教育フェアの開催、商品開発などの実践的な職業教育の実施等</p>	
* 高校生のキャリア意識・学習意欲の向上（再掲）	6
<p>進路先が多様ないわゆる中堅校12校を指定して、キャリアアップ・学力アップ教室等を実施し中堅校全体へ効果を波及</p>	

7 世界水準の中小企業育成

□ 県内経済を支える中小企業の支援

* 中小企業制度融資の充実

融資枠：3,600億円

金融機関との連携のもと融資利率を最大0.3%引き下げ中小企業の資金繰りを支援、㊦融資期間別の利率設定により短い期間の融資利率を引き下げ中小企業の資金繰りの利便性を向上

* 中小企業のイノベーション支援

16

経営や技術の向上に意欲的な中小企業の新たな取組をチャレンジ経営宣言・経営革新を通じて一貫して支援

* 産学連携の推進

4

産学連携支援センター埼玉に産学連携コーディネーターを配置し、マッチングから研究開発、事業化までをワンストップで支援

* 中小企業の海外展開支援（再掲）

200

県内企業の海外展開を支援する上海ビジネスサポートセンター・ビジネスサポートデスク（ベトナム・㊦タイ）の運営、アセアンビジネス支援のための現地進出県内企業等のネットワーク強化及びビジネスマッチングの推進、㊦医療機器展示会出展による米国医療機器市場への参入支援、次世代自動車部品やブランド食品など成長産業分野の海外販路開拓支援等

■ 化粧品産業の国際競争力強化（再掲）

11

イスラム教義に対応した規格（ハラル）の認証を受けた化粧品の製造を支援するため、化粧品製造管理及び品質管理のガイドラインを作成

* 中小企業の知的財産の創造・保護・活用支援

13

知的財産総合支援センター埼玉における知的財産アドバイザーや弁理士など専門家を活用したワンストップ総合相談の実施等

□ 埼玉・アジアプロジェクトの推進（再掲）

33

産学官 NGO で構成する推進母体「埼玉アジアクラブ」の運営、アジア諸国での公民連携によるモデル事業の構築と展開、㊦フィリピン・セブ州におけるものづくり人材の育成を通じた産学官ネットワークの構築等

□ 中小企業の次世代産業参入支援

* 次世代産業分野へ進出する中小企業の研究開発等の支援（再掲）

558

次世代産業分野の技術開発や試作品開発などに対する助成、㊦中小企業の次世代住宅関連産業・航空宇宙産業への参入支援、次世代自動車産業への転換・参入支援、医療系ものづくり産業埼玉プロジェクトを推進、産学連携による先端蓄電システム研究開発プロジェクトの推進、㊦産業技術総合センター（SAITEC）の3D技術等を活用した中小企業の製品開発・販路開拓支援

* 先端技術を生かした実用化開発の支援（再掲）

488

専門家の助言を得ながら研究開発テーマを選定する「先端産業研究サロン」の設置・運営、先端技術や研究シーズを持つ研究機関等と県内企業のマッチング支援、実用化に向けた研究開発に対する助成

□ 企業立地の促進による産業振興と経済の活性化

* 企業立地の促進及び立地企業のフォローアップ（再掲）

38

市町村と連携した企業立地の促進及び立地企業のビジネスチャンスの拡大、関西地区企業との交流会の開催及び企業立地情報の収集、農業大学校（鶴ヶ島市）移転後の産業系土地利用準備、㊦県内立地企業の再投資ニーズを踏まえた産業用地のマッチング

* 産業立地促進の助成（再掲）

1,609

県内に立地する企業に対する不動産取得税相当額の助成

□ 商業・サービス産業の振興	
* 地域商業の強化支援	30
地域商業において指導的な役割を果たすトップリーダーの育成、街バル等の集客イベントを通じた商店街再生への支援、 ^⑧ 国の補助事業等を活用した「全県一斉商店街まつり」への支援	
* サービス産業事業者への支援体制の強化	14
介護・福祉・健康、子育て、食などの生活サポート産業における新サービス・新商品の創出支援、サービス産業事業者の成長を身近な地域の関係機関で支える地域連携モデルづくり	
□ 創業希望者やベンチャー企業の支援	63
創業・ベンチャー支援センター埼玉において創業希望者やベンチャー企業をワンストップで支援、開業アドバイザーによる相談、創業前後に必要な実務習得のための専門講座の開催、COCO オフィス（女性起業支援ルーム）の運営	
□ 水ビジネスの海外展開の推進（再掲）	49
海外水ビジネスに取り組む県内企業の支援、水処理技術に関する環境技術セミナーの実施、JICA 草の根技術協力事業を活用したタイ地方水道公社・下水道公社への技術支援	

8 埼玉農業の競争力強化

- 新** 埼玉野菜もりもり大作戦の展開（再掲） 126
野菜王国としての地位向上を図るため、県産野菜の生産量・販売額・消費量を高める取組を多角的に展開（省力化・高品質化のための機械施設の整備支援、生産量の飛躍的拡大につながる生産技術の開発、県内食品関連業者と野菜産地のマッチング支援による加工・業務用野菜産地の育成等）
- 新** 最新のICTなどを駆使した埼玉スマートアグリ推進（再掲） 293
収益性の高い次世代施設園芸を推進するため、ICTなど高度先端技術を活用した施設園芸の研究開発・実証を行う次世代施設園芸のモデル拠点の整備を支援し、研究成果を県内に普及
- 新** 農地中間管理機構（農地集積バンク）による農地の集積・集約化 585
農業の担い手への農地の集積・集約化や耕作放棄地の発生防止・解消を図るため、農地の中間受け皿となる農地中間管理機構（農地集積バンク）の円滑な運営を支援
- 意欲ある担い手への農地集積の推進 111
農地集積を推進するため地域農業のあり方を定める人・農地プランを作成する市町村の支援、農地中間管理機構へ農地を貸し出す農家等に対する協力金の交付、規模縮小農家から規模拡大農家への農地売渡活動などの支援等
- 埼玉農産物のブランド化の推進 12
⑧産地のブランド化計画の実現支援とマーケティング等のアドバイザーサポートの実施、有識者等を対象とした産地ツアーの実施、埼玉ブランド農産物のPR等
- 農業の6次産業化の支援 21
⑧これから6次産業化に取り組もうとする農業者等に対する今後の経営志向の明確化と経営タイプ別の専門的支援の実施、6次産業化での更なる成長が期待される農業者等を中心に多様な業種とのネットワークを構築し魅力ある商品開発等を支援、⑨法に基づく総合化事業計画の認定に向けた作成支援や計画認定後のフォローアップ支援等
- 農商工連携による農産加工品の販売力強化 5
⑩農業者と加工販売業者等との連携による地域商品の開発・販路開拓の支援、商談会シートの活用などによる地場農産物や農産加工品等の販売における生産者の商談能力向上に向けた支援、農商工連携フェアの開催
- 農産物の海外新規販路の開拓 5
埼玉農産物の海外新規販路開拓のため新たに海外へ輸出する産地に対する活動支援、輸出業者等との商談会や情報交換会の実施、現地出店によるマーケティング調査の実施等
- 新たな農業の担い手の育成
- * 青年新規就農者に対する給付金の交付 328
青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間（2年以内）及び就農直後（5年以内）の所得を確保する給付金を交付
 - * 明日の農業担い手育成塾の実施 30
新規参入希望者向けの実践研修と農地幹旋が一体となった就農直結型の研修の実施、Uターン就農希望者向けの働きながら農業技術を身に付けることができる研修の実施等

* 農業大学校の移転整備	1,465
農業大学校を現在の鶴ヶ島市から熊谷市に移転、農林総合研究センターや総合教育センター江南支所との連携により、大学校教育の充実や施設の効率的利用を図るための整備（平成27年4月：開校予定）	
* 企業等の農業参入の支援	6
企業などが農業参入に際して必要な農地や資金調達などの情報を一元的に提供、専門家等によるアドバイザーを活用して農業参入により新たな農業ビジネスを展開しようとする企業などをサポート	
□ 農業経営の法人化の推進	22
認定農業者の経営改善支援、法人化相談窓口の設置、税理士など専門家による農業経営法人化の相談対応、㊦複数農業者等が共同して法人を設立するなどの取組の支援等	
新 和牛生産基盤の強化（再掲）	59
県内肉用牛農家へ和牛子牛を安定的に供給するため、秩父高原牧場における繁殖用和牛の資質向上や子牛の生産力を強化（和牛受精卵移植、和牛子牛育成牛舎の整備、受精卵作成に必要な機器整備等）	
□ 農畜産物の安心・安全の確保	
新 埼玉スマートGAPの推進	7
県産農産物の更なる安全性向上に向け生産者に対し生産工程管理（GAP）の取組を普及、モデル農家での実証を行いながら国のGAPガイドラインに準拠し生産者がより取り組みやすい仕様とした埼玉スマートGAPを新たに策定	
* 農畜産物の放射性物質の影響調査（再掲）	44
東京電力福島第一原子力発電所の事故による県産農畜産物や土壌などにおける放射性物質の影響を調査	
* 家畜伝染病対策の強化	21
飼養衛生管理基準の強化に伴う衛生管理の徹底、口蹄疫等の発生に備えた各種の体制や資材の整備（高速自動車道ICでの車両消毒用のマット、㊦ウイルス検査用機器、農家向け研修会・防疫演習の実施等）	
□ 農林総合研究センターの研究機能の強化	584
本県農業が直面する課題に対し研究機能を強化するため、農林総合研究センターに実験棟・温室等を新たに整備（平成26年度基本設計・実施設計・一部建築工事、平成26年度～平成27年度土木工事・建築工事）	
□ 水稻高温障害対策の強化	20
高温耐性品種の育成、関係機関との連携による品質向上対策の実施、生産現場における技術対策の普及指導	
□ 地域特産物産地の支援強化	7
㊦狭山茶の生産現場で喫緊の課題となっている防除困難害虫への地域一体となった効率的な防除を実施するための高性能防除機の導入支援、狭山茶の消費拡大や生産性・品質向上に向けた支援、中山間地域における地域特産物のPR活動の支援等	
□ 県産花植木の需要拡大支援	3
新たな取引先の拡大を支援する商談会の開催	

9 新エネルギー埼玉モデルの構築

□ 埼玉エコタウンプロジェクトの推進（一部再掲）

- * **重点実施街区のスマートハウス化** 202
重点実施街区における太陽光発電設備の設置に対する住民への助成、企業からの提案による住民の省エネ・創エネ改修や省エネ家電買換え等に対する助成、省エネ・創エネ相談の実施
- * **地域EMSの構築に向けた基盤整備** 100
東松山市・本庄市における実証事業に参加するため HEMS を設置する住民への助成、IT 基盤整備に対する事業者への助成、地域 EMS 構築に向けた公共施設への太陽光発電設備等の設置に対する東松山市への助成、駅前商店街への HEMS 設置に対する東松山市への助成等
- **先進的な創エネ設備設置の支援** 68
エコタウンプロジェクト重点実施街区周辺における追尾型太陽光発電設備の設置（本庄市）、駅前商店街広場への太陽光発電設備の設置（東松山市）、太陽光パネル付 LED 街路灯の設置（東松山市）に対する助成
- * **エコ・ファクトリー化の推進** 67
エコタウン2市（本庄市・東松山市）の工業団地等における省エネ化を集中支援
- * **こども動物自然公園の省エネ・創エネの推進** 90
なかよしコーナー（ウサギ舎等）のエコ化整備や動物のふんをたい肥化する施設の整備など省エネ・創エネを推進するとともに、次世代を担う子供達がエコを学ぶ場として活用

□ 創エネルギーの普及

- * **既存住宅のスマートハウス化（再掲）** 148
本庄市・東松山市の重点実施街区における太陽光発電設備の設置に対する住民への助成
- * **太陽光発電の普及推進** 4
太陽光発電設備による市民共同発電を実施する市民団体等への助成等
- * **下水汚泥の固形燃料化の推進** 1,881
新河岸川水循環センターの固形燃料化施設を整備・稼働
- * **高等学校における木質バイオマス普及のための社会実験** 2
秩父農工科学高等学校農業科・森林科学科の生徒による再生可能エネルギー普及を目指した研究の実施

□ 省エネルギーの徹底

- **ESCO事業を活用した中小企業の省エネ支援（再掲）** 159
中小企業への省エネ診断員の派遣、ESCO 事業者が実施する中小企業のエネルギー診断に対する助成、中小企業の ESCO 事業による省エネ効率の高い設備の導入に対する助成
- * **民間事業者の省エネ支援** 22
CO₂ 排出削減につながる省エネ効率の高い設備を設置する事業者への環境みらい資金による低利な貸付等
- * **商店街のLED化等の促進** 10
商店街が行う LED 街路灯への改修等に対して市町村を通じて補助
- **住宅用省エネ設備の導入促進（再掲）** 221
HEMS とエネファームをはじめとした住宅用省エネ設備の導入に対する助成（3,000 件）
- **家庭における省エネ対策の支援（再掲）** 4
Web 版家庭の省エネ診断プログラムの作成・公開、協賛企業の募集・登録
- * **目標設定型排出量取引制度の推進（一部再掲）** 198
地球温暖化対策推進条例等で定める目標設定型排出量取引制度の推進、民間事業者が行う CO₂ 排出削減・省エネ設備の導入に対する助成、中小企業等のクレジット（CO₂ 削減量）創出支援等

* 省エネルギー型庁舎の整備	50
熊谷地方庁舎に新技術省エネ設備（デシカント空調）・LED照明設備・太陽光発電設備を導入	
* 県有施設エコオフィス化の推進（一部再掲）	419
老朽化した空調設備等の更新に合わせて環境性と経済性に優れた高効率設備を導入、㊟雨水及びポータブル発電機を活用した災害時にも利用可能なトイレを導入	
* 道路照明灯のLED化の推進	384
緊急輸送道路等における道路照明灯のLED化	
* 信号機のLED化の推進	515
既設信号機の灯器のLED化（142式）、㊟歩行者用信号機の電球の総LED化（49,884球）	
新 低炭素分散型エネルギーシステム普及拡大に向けた事業者の支援（再掲）	109
熱を有効利用するコージェネレーションシステムを導入する中小規模工場への助成、普及方策の検討・調査	
新 水素エネルギー活用方策の検討（再掲）	6
水素エネルギー社会の実現を見据えた県内における水素エネルギー活用方策の検討等	
新 生ごみバイオガス化発電施設導入の検討・調査（再掲）	3
ごみ処理施設への生ごみバイオガス化発電施設導入を検討する市町村等への助成、普及拡大に向けたシステム構築の検討	
□ エコタウンを支える人材の創出	2
環境・エネルギー分野の職業訓練及び在職者訓練を実施	
□ 低炭素モビリティ社会の実現	62
EV・PHV普及促進、民間企業と連携した電動アシスト自転車のシェアリング等	

10 みどりと川の再生

□ 緑の保全と創出

- * 彩の国みどりの基金の積立 1,337
自動車税収入見込額の1.5%相当額及び寄附金を彩の国みどりの基金に積立
- * 共助による里山保全の推進 2
狭山丘陵にあるさいたま緑の森博物館事業地を県民参加で維持管理するシステムの構築
- * 一人一本植樹運動の推進 33
県内小・中・高校・特別支援学校への卒業記念樹の配布、県内各地の植樹の推進等
- * 県民提案によるみどりの埼玉づくりの推進 32
県民や企業などが提案するみどりの保全・創出事業への助成、自治会や商店街などの緑化活動への助成等
- * 身近な施設におけるみどりの創出促進 144
学校、公園、駅周辺施設や商業施設など身近な施設における目に見える緑化への助成等
- * 生き物が棲みやすい環境づくりの推進 6
生物多様性保全活動を行っている団体への助成、県民参加による在来植物の導入活動等の実施
- * くぬぎ山地区の自然再生に向けた取組の推進 2
平地林の保全活動を行う団体への支援、自然再生協議会の運営支援
- * 緑のトラスト運動の推進 193
緑のトラスト保全地の取得・管理、緑のトラスト運動の普及啓発、緑のトラスト基金への積立等
- ニホンジカの捕獲体制強化 68
わな猟の強化など、新しい手法や体制を構築し、ニホンジカの捕獲対策を強化
- 県産木材の利用拡大による循環利用の推進（再掲） 98
県産木材を60%以上使用した住宅の新築等に対する助成
- * 水源地域の森づくりの推進 473
水源かん養機能・土砂流出防備機能などの公益的機能を発揮させるため、水源地域において針広混交林の造成や広葉樹の森の再生を推進
- * 里山・平地林の再生 277
放置された里山・平地林の再生、県・市町村・県民の協働による森林の創出
- * 都市公園における植樹の推進 15
「彩の国みどりの基金」を活用し、みどりの少ない都市部の公園（まつぶし緑の丘公園）において緑化を実施
- * 県有施設の緑化推進 6
本庁舎や地方庁舎等において緑化を実施
- * 環境に関する学習活動への支援 6
森林の整備・活用に関する学習活動への支援、地域と協働して行う里山再生の取組への支援、森づくりを体験的に学ぶスタディーツアーの実施

□ まちのシンボルロードの整備

駅前通りなどで歩行者と自転車を分離、街路樹の植樹等

40

□ 川のまるごと再生プロジェクトの推進

河川や農業用水路等を対象に県・市町村・地域が協働し、まちづくりと一体となって線や面に広がりをもつように川をまるごと再生（河川：黒目川（新座市・朝霞市）、忍川（行田市）など10河川、農業用水：長楽用水路（川島町）、見沼代用水路東縁（川口市）など7用水）

4,231

□ 川の再生

- 新** 広域的な浄化槽行政の検討 7
将来における浄化槽行政の広域的な事務処理体制についての検討
- * 県民による川の再生活動の推進 17
川の国応援団の自立的な活動の推進、五感による河川環境指標の活用、上流から下流までの川の再生活動団体の交流会の開催、地域活動を活性化する「川の国アドバイザー」の派遣、川の魅力発信等
- * 清流復活に向けた合併処理浄化槽への転換の促進 329
市町村が浄化槽を設置する市町村整備型への助成、単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換に対する助成、合併処理浄化槽への転換を集中的に図る地域への助成等
- * 浄化槽の適正管理の推進 18
浄化槽使用者による適正な維持管理を促すための普及啓発、法定検査受検を促す家庭訪問の実施等
- * 下水道処理場の高度処理の推進 137
通常の処理水の更なる水質向上のために高度処理を導入

□ 綾瀬川・中川の水質改善の推進

- 新** 綾瀬川・中川の水質改善に向けた集中的な取組 47
単独処理浄化槽を雨水貯留施設として転用する住民に対し市町補助を要件に助成、綾瀬川・中川流域市町との水質改善に向けた検討、流域住民に対する啓発、水質改善のための浄化用水の導入についての国との協議等
- * 綾瀬川・中川流域の合併処理浄化槽への転換の促進 270
綾瀬川・中川流域における単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換に対する助成

11 女性がいきいきと輝く社会の構築

□ 埼玉版ウーマノミクスプロジェクトの推進（再掲）

* 仕事と子育てを両立するための多様な働き方の推進 14

短時間勤務など多様な働き方を実践している企業の認定、㊦5,000社の企業トップに対し女性の活躍推進を働きかけるトップアプローチを実施、アドバイザーを派遣し企業の自主的な取組を支援

* 保育サービス受入枠の拡大（受入枠5,500人分の拡大） 13,242

企業内保育所の整備促進等（単独の事業所が行う企業内保育所の設置や複数の事業所による共同設置に対する助成、新築マンション内の認可並みの保育施設に対する運営費等の助成）、㊦空いている認可保育所の4～5歳児室や利用頻度の低い一時預かり室等についてニーズの高い1歳児室への転用を促進、㊦幼稚園の空き教室を低年齢児から預かる保育室として利用する場合の改修費や運営費の補助等

* 多様な保育サービスの充実 2,309

保育に対する多様なニーズに対応するため、延長保育や休日保育などの事業を助成

* 女性へのきめ細かな就業支援 208

キャリアカウンセリング等を通じたきめ細かい女性の就業支援、㊦子育て等のため外で働くことが困難な女性に対し在宅就業支援セミナー等を実施（900人）、㊦女性の生活者視点を生かせるサービス分野の人材を育成するスキル講座等を実施、「働きたい」「社会貢献したい」など女性の様々なチャレンジを支援（チャレンジ&お仕事相談の実施等）

* キャリアセンターランチ等の展開 61

地域の求職者の就職活動を支援するため、県内7市（所沢市・草加市・川越市・秩父市・加須市・春日部市・深谷市）で相談とセミナー事業を実施

* 女性起業家や女性経営者への金融支援 融資枠：100億円

女性起業家や事業拡大等を行う女性経営者に対して、必要な資金を融資

* 創業する女性の支援 1

女性起業支援ルームCOCOオフィスの運営

* いきいきと輝く女性のためのSAITAMA Smile Women フェスタの開催 12

女性のための商品・サービスの展示や働きたい女性のためのワークショップ、創業・就業相談などいきいきと輝く女性の活躍を応援するフェスタを開催

* ウーマノミクスサイトの運営 1

仕事と子育ての両立を支援する企業や女性が活躍する企業の成功事例、女性向け商品・サービスの情報などをまとめた総合サイトを運営し、埼玉版ウーマノミクスプロジェクトを県民にも企業にも広く発信

新 ウーマノミクス推進キャンペーンの実施 19

ウーマノミクスのイメージをデザインした電車（ウーマノミクス・トレイン）の運行や女性への応援メッセージ募集・表彰など、民間企業と連携し女性の活躍を応援するムーブメントを創出

* 女子高校生の働き続ける意欲の醸成 1

地域企業の経営者等による講演会、女性が働きやすい企業の求人情報を各高等学校に提供、就職内定者へのフォローアップ講習会の実施

□ 男女共同参画推進センターの運営 137

男女共同参画のライブラリー、相談事業、研修・講演事業等を行う男女共同参画推進センターの運営

新 DV被害母子の心のケアの推進 4

ドメスティック・バイオレンスの被害を受けた母子の心のケアを行うため、被害母子の自立への活力を引き出す心理教育プログラムのモデル実施、講師養成等

12 日本一の共助県づくり

- **NPO、民間による共助の取組への支援** 21
地域課題解決につながる共助の取組への助成、親同士による子育て預け合いの仕組みを実施する団体への補助、
㊦地域の課題解決を図ろうとするNPOや自治会と社会貢献したい専門家とをつなぐ「共助仕掛人」を設置する市町村に対する助成
- **NPO基金を活用したNPO活動に対する支援** 48
㊦3大プロジェクト等の推進に寄与するNPO事業への助成、NPOが実施する独創的・先駆的な取組や地域活性化のためのハード整備への助成、中核的NPO法人の育成への助成
- **多文化共生社会の実現** 2
多言語による行政・生活情報の提供、多文化共生キーパーソンの活用等
- **外国人相談体制の充実・強化** 13
外国人総合相談センター埼玉における多言語によるワンストップ相談体制の充実・強化
- **アーティストボランティアコンサートの実施** 3
アーティストボランティアバンクに登録している音楽家の協力を得て、長期にわたり病院等に入院している方を対象に、音楽を鑑賞する機会を提供
- **防犯のまちづくりの総合的推進**
 - * **日本一の防犯共助県づくり** 42
日本一の数を誇る自主防犯組織「わがまち防犯隊」の充実を目指す防犯のまちづくりに向けた市町村の取組に対して助成
 - * **防犯意識の普及啓発や防犯活動の促進** 11
街頭キャンペーンの実施や「わがまち防犯隊」のレベルアップセミナーの実施、㊦企業・大学等による自主防犯団体が手薄な地域における「わがまち防犯隊」の結成促進、㊦若者世代等の新規加入支援等による既存の「わがまち防犯隊」の活性化等
 - **安心・安全を届ける情報提供** 8
県民向け防犯・交通安全アプリの開発により犯罪や交通事故の発生状況等の情報をタイムリーに発信
 - * **「減らそう犯罪の日」一斉パトロール等の実施** 1
自主防犯パトロールの一斉実施、自主防犯活動グループの指導、重点抑止犯罪対策（地域安全情報の提供、街頭キャンペーン活動）の実施等
- **地域支え合いの仕組みの普及・拡大** 36
元気な高齢者等のボランティアが、援助の必要な高齢者等に家事などの手助けを行う「地域支え合いの仕組み」を実施する社会福祉協議会、商工団体、NPO等に対する助成
- **生活保護世帯の中高生に対する教育支援（再掲）** 430
生活保護世帯の中学生を対象とした学習教室を開設し高校進学を支援、生活保護世帯の高校生を対象とした学習支援を行い高校中退を防止するとともに就職を支援

新	障害者就労施設が行う農業の支援による工賃向上	9
	障害者就労施設に対し、技術指導、販売先の確保を行い、農産物の継続・安定した売り上げを実現することにより工賃向上を支援	
□	シニア世代との連携による新たなビジネスモデル構築	13
	経験豊かなシニア世代のNPO等による障害者就労施設の工賃アップに向けた新たなビジネスモデル構築(8施設)	
□	「農」を守り活かす地域の輪づくりの支援	8
	NPO等による農村の維持・活用などの「共助」の取組を支援	
新	農業・農村の多面的機能の維持活動への支援	153
	農業・農村が持つ県土の保全や水源かん養等の多面的機能を支える地域の共同活動等を支援	
□	県民による川の再生活動の推進(再掲)	17
	川の国応援団の自立的な活動の推進、五感による河川環境指標の活用、上流から下流までの川の再生活動団体の交流会の開催、地域活動を活性化する「川の国アドバイザー」の派遣、川の魅力発信等	
□	共助による里山保全の推進(再掲)	2
	狭山丘陵にあるさいたま緑の森博物館事業地を県民参加で維持管理するシステムの構築	
□	里山・平地林の再生(再掲)	277
	放置された里山・平地林の再生、県・市町村・県民の協働による森林の創出	
新	減災に向けた自助と共助の推進(再掲)	30
	県による自主防災組織リーダー養成講座の開催、市町村主体の自主防災組織リーダーによるリーダー養成講座の開催等	
新	共助による高齢化団地活性化の推進	14
	高齢化が進んでいる県営住宅の自治会活動などを活性化させるため、上尾シラコバト団地において学生の入居などによるコミュニティ活性化モデル事業を実施	
新	地域鉄道の活性化	10
	地域住民の生活の足として重要な地域鉄道の存続・再生を図るため、鉄道事業者が地域と一体となって取り組む利用促進事業等に対する助成	

その他の施策

□ 埼玉の多彩な魅力の発信	52
◎コバトン新キャラクターの開発、県民の郷土への関心や郷土愛を高めるための情報の発信等	
■ シラコバトの保護対策の推進	9
県民の鳥であるシラコバトの生息環境調査、保護増殖等	
□ おもてなし日本一の観光づくりの推進	
* 日本一のおもてなし県の推進	2
おもてなし実践企業等の表彰、おもてなし力向上に取り組む事業所の支援・PR 等	
* 埼玉観光・物産のブランド化の推進	51
観光のPRと県産品の販路拡大	
■ 北陸新幹線開業・圏央道開通を契機とした観光キャンペーン（再掲）	15
平成26年度中の北陸新幹線の開業及び圏央道の開通を契機に、北陸地方や神奈川県方面からの観光客を呼び込むためのキャンペーンの実施	
■ 埼玉の酒めぐりの推進（再掲）	4
新たな客層を県内に誘引するとともに、「酒どころ・埼玉」のイメージ醸成による地酒消費量の拡大を図るため、観光資源としての酒蔵等をPR	
■ 外国人観光客の誘致推進（再掲）	17
「指さし観光案内集」の作成など東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた外国人観光客受入体制の強化、上海ビジネスサポートセンターを活用した観光情報の発信など海外現地での観光プロモーションの実施	
* 産業観光テーマパーク化の推進	4
多彩で豊富な工場のある埼玉の特色を生かした魅力あるモデルコースや産業観光情報のPR、モニターツアーの実施	
* 「教育旅行のメッカ」埼玉づくり	3
学習・研修の素材に富み、首都圏に近いという本県の特性を活かした教育旅行の誘致	
* 「食」による観光資源の発掘	14
「埼玉S級グルメ」を発掘し、周辺の観光スポットとともにPRを実施	
* アニメを生かした観光客の誘致	7
埼玉ゆかりのアニメ・マンガをテーマとしたフェスティバルの開催、地元市町村・商工団体と連携したスタンブラリー等の企画・運営	
□ 「じてんしゃ王国」づくりによる自転車利用ムーブメントの拡大	
* 自転車見本市の開催	29
「じてんしゃ王国埼玉」の魅力をPRし、自転車市場の拡大による県経済の活性化を図るための自転車見本市の開催	
* 自転車広報キャンペーンの展開	25
「LOVE bicycle SAITAMA」を継続展開し、県内で開催される自転車関係イベントへの協力や「ポタガール埼玉」の活用等を実施	
* 水と緑に親しむサイクリングロードの整備	88
見沼代用水路沿いに整備した自転車歩行者道の快適な通行環境を確保	
* 埼玉サイクリングフェスティバルの開催	24
スポーツに親しむ機会の拡充と自転車利用ムーブメントを拡大するため、県民が気軽に参加できるサイクリング大会を開催	

□	自転車安全利用の推進	
*	自転車通行環境の整備	33
	普通自転車専用通行帯の標示・標識の設置	
■	自転車交通事故防止対策の強化	6
	自転車ヘルメット普及促進及びクロスバイクを用いた警察官の警ら・広報活動の強化	
*	自転車すいすい55プランの推進	253
	通勤・通学の利用者が多い駅周辺の道路などにおいて、安全な自転車通行空間を平成27年度までの3年間で55箇所整備	
*	自転車安全利用指導員の育成・支援	7
	埼玉県自転車の安全な利用の促進に関する条例に基づく「自転車安全利用指導員」の委嘱、育成、支援	
*	自転車安全利用対策の推進	3
	九都県市共同でキャンペーン等を実施、自転車安全利用の日の普及啓発・街頭指導活動の実施、自転車損害保険等への加入促進、㊟駅周辺自転車駐車場における交通安全啓発	
*	高校生の自転車交通事故防止対策	1
	高校生の自転車マナーアップ伝達講習会の実施	
□	警察の人的基盤の強化	52
	非常勤職員の増員16人（交番相談員3人、留置管理業務専門員1人、遊技機調査員12人）	
□	警察の物的基盤の強化	
*	大宮警察署等庁舎の建設	467
	平成26～28年度の3か年継続事業、総額6,050百万円、開署予定：平成28年度	
*	東入間警察署庁舎の建設	1,099
	平成23～26年度の4か年継続事業、総額：2,757百万円、開署予定：平成26年10月	
■	岩槻警察署庁舎の設計	151
	岩槻警察署庁舎の建設に伴う調査・設計等、総事業費：3,630百万円、開署予定：平成30年度	
*	交番の改築（債務負担行為等）	418
	交番10か所の改築	
■	サイバー犯罪対処能力の向上	60
	産官学が連携したサイバー空間防犯推進協議会の設置、サイバー犯罪対策テクニカルアドバイザーの委嘱、サイバー犯罪に対する捜査力・解析力の強化、サイバー犯罪に対処するための各種資機材の整備	
□	振り込め詐欺被害防止対策の推進	48
	振り込め詐欺や金融商品等取引詐欺等の注意喚起の電話を行うコールセンターの運営	
□	消費者の安心・安全の確保	
*	消費者被害防止に向けた消費者支援の実施	109
	消費者の安心・安全を確保するための事業者指導及び消費生活支援センターにおける消費者からの相談・苦情に対する助言・あっせん	
*	消費者行政活性化基金を活用した消費者行政の充実	178
	消費者に対する啓発や市町村消費者行政への支援などの事業の実施及び市町村が行う消費者行政活性化のための事業への助成	

□ 駅ホームの転落防止対策	87
駅のホームドア設置及び内方線付き点状ブロック設置に対する鉄道事業者への助成等	
□ 埼玉高速鉄道に対する経営支援	5,611
埼玉高速鉄道㈱の財務体質強化のための出資等	
□ 市町村に対する総合的な支援（ふるさと創造資金等）	7,941
魅力ある地域づくりや県の重点政策と連動する事業、公共施設のアセットマネジメントなどを進める市町村の取組を支援	
新 ダム水源地域の保全	100
水源のかん養に特に重要な役割を果たすダム上流の民有林を公有化する市町への助成	
□ 障害者の芸術文化活動に対する支援	15
「埼玉県障害者アートフェスティバル」の開催、障害者による学術・文化・芸術の発表活動に対する支援	
□ 文化芸術に親しめる環境づくり	1,275
彩の国さいたま芸術劇場（彩の国シェイクスピア・シリーズ等の上演）等を拠点とした文化芸術に接する機会の提供等	
□ 地域の文化芸術拠点の創造	11
利用されていない歴史的建造物や空き店舗などを新たな文化芸術拠点として活用する取組に対する助成、県内に残る文化的価値の高い近代の建築物に係る情報の発信等	
□ 日本スポーツマスターズ 2014 埼玉大会の開催	31
日本スポーツマスターズ 2014 埼玉大会実行委員会を組織しその活動を支援するとともに、プレイベントの開催など各種広報活動を展開	

IV 財政健全化に向けた取組

足下の景気回復の動きにより県税収入に一定の伸びが見込まれるものの、社会保障関連経費や公債費の増加などにより依然厳しい財政状況が続いている。

平成26年度当初予算の編成に当たっては、「第三次埼玉県行財政改革プログラム」に基づき既存事業のスクラップ・アンド・ビルドを徹底し、限られた財源を成長分野や新たな行政課題への対応に重点的に配分した。

1 歳入の確保（単位：百万円）

① 県税収入の確保

納税機会の多様化・利便性向上（クレジット納税・エルタックスを利用した電子納税の導入〔平成27年度運用開始〕など）、個人県民税の納税率向上対策（特別徴収全県一斉指定〔平成27年6月〕に向けた周知徹底、コンビニレジ画面を活用した納期内納付の広報、市町村へのペイジー口座振替受付サービス導入費助成、市町村実務研修生の受入拡大）、自動車税コールセンターの運営 など

② 財産売却収入の確保

旧所沢若狭教職員住宅、旧八潮教職員住宅などの売却（1,995）、大麻生・吉見ゴルフ場土地建物等の企業局（地域整備事業会計）への有償移管（1,050）、八潮南部西地区土地区画整理事業における民間委託による保留地販売促進（500）など

③ その他の歳入確保策

地域整備事業会計の産業団地分譲収益による内部留保資金を原資に基金を創設、産業振興・雇用機会創出を図る事業の財源として活用（1,347）

2 既存事業の見直し（単位：百万円）

① 適切な役割分担からの見直し

総合行政ネットワーク（LGWAN）の通信回線を市町村整備としたことによる通信費等の削減（▲30）、住民基本台帳都道府県ネットワークの運営を指定情報処理機関（LASDEC）に移行したことによる機器賃借料等の削減（▲109）、介護職員向けのたんの吸引等に係る研修を民間団体へ移管（▲26）、重度心身障害者・ひとり親家庭等医療費助成に係る政令市への補助率見直し（▲633）など

② 内部管理的経費の見直し

文書・財務・旅費システムの運用に係るサーバー設置台数の見直し（▲27）、公共事業情報システムの機器賃借料を県庁 LAN など他のシステムを活用し縮減（▲13）、県営住宅の計画修繕の水準見直しによる修繕費の圧縮（▲84）、公用車更新時に環境負荷が低くコストが安価な軽自動車を導入（▲2）など

③ ファシリティマネジメントの推進

有効利用の徹底や集約化など県有施設維持管理の効率化を図るためファシリティマネジメント基本方針を策定、水道施設・流域下水道施設の維持管理情報を一元管理するシステムを導入しライフサイクルコストを縮減 など

④ その他の見直し

太陽光発電設備の普及に伴い設置に係る補助を廃止（▲371）、中小企業制度融資の融資利率引下げにより、中小企業の資金調達を支援するとともに県の利子補給額を一部縮減（▲146）など

V 平成26年度予算編成の概要

1 歳出の状況

主な歳出

(単位：億円、%)

性質別	給与費	扶助費・公債費	投資的経費	補助費	県税交付金等
26年度	6,281	3,525	1,581	2,794	1,753
25年度	6,307	3,416	1,605	2,630	1,538
増減額	▲26	109	▲24	164	215
伸び率	▲0.4	3.2	▲1.5	6.2	14.0

(1) 給与費は対前年度▲26億円(▲0.4%)

退職手当は対前年度7億円(1.0%)の増となる一方、共済負担金の負担率の減などにより、給与費全体では対前年度▲26億円(▲0.4%)となった。

(2) 扶助費・公債費は対前年度109億円(3.2%)の増

特定疾患医療給付の対象疾患拡大などによる扶助費の増、臨時財政対策債をはじめ過去に発行した県債の償還金である公債費の増により、扶助費・公債費は対前年度109億円(3.2%)の増となった。

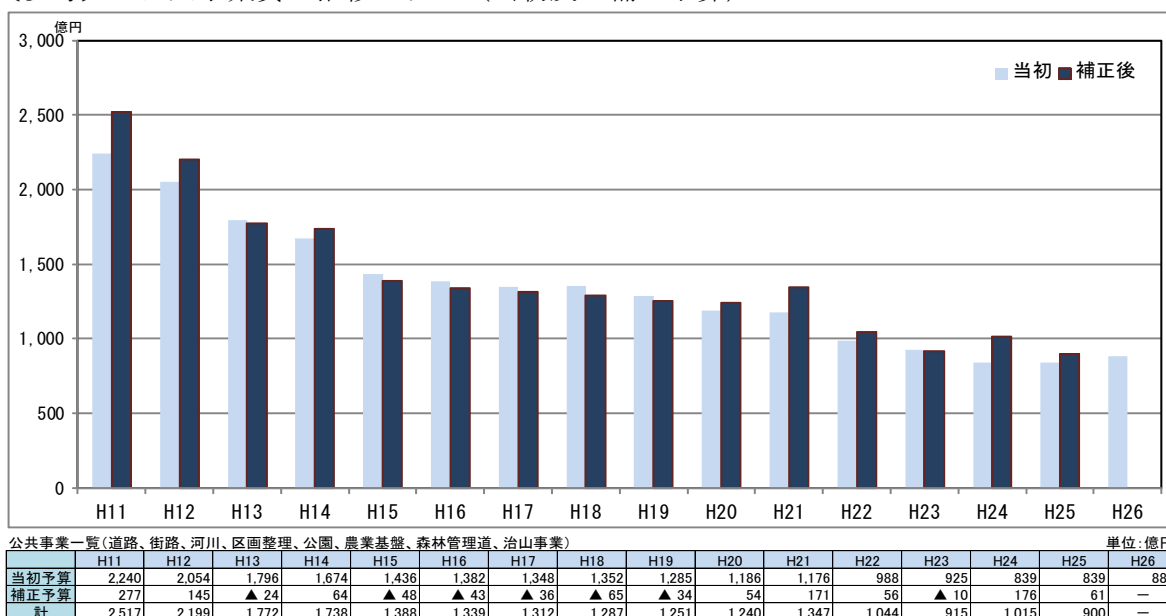
(3) 投資的経費は対前年度▲24億円(▲1.5%)

衛生研究所移転整備事業の完了、農業大学校移転整備事業費の減少などにより、投資的経費全体としては前年度に比べ減少している。

投資的経費については、特別養護老人ホームや保育所の施設整備への助成を大幅に増額するなど、緊急性が高く、多くの民間投資を呼び起こす投資効果の高い事業に重点化している。

なお、公共事業については、緊急防災・減災事業債を活用し橋りょう耐震化工事の前倒しを行うなど、対前年度43億円(5.1%)の増額となっている。

[参考] 公共事業費の推移グラフ(当初及び補正予算)



(4) 補助費は対前年度164億円(6.2%)の増

介護給付費負担金、国民健康保険財政調整交付金などが増大したことにより、補助費全体としては対前年度164億円(6.2%)の増額となった。

[参考] 歳出性質別の推移(当初予算計上額) (単位:億円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
義務的経費	9,718	9,617	9,939	10,123	10,157	9,916	9,754	9,756	9,792	9,723	9,805
給与費	6,491	6,551	6,660	6,711	6,704	6,801	6,755	6,573	6,467	6,307	6,281
扶助費	488	502	572	621	656	684	764	796	831	822	857
公債費	2,739	2,563	2,707	2,791	2,796	2,431	2,234	2,387	2,495	2,594	2,668
投資的経費	2,126	1,871	1,848	1,790	1,808	1,726	1,639	1,654	1,513	1,605	1,581
補助費	1,609	1,754	1,898	1,936	2,010	2,090	2,451	2,641	2,674	2,630	2,794
その他経費	3,473	3,124	3,146	3,259	3,207	3,227	2,920	2,848	2,797	2,799	3,118
歳出計	16,926	16,366	16,832	17,109	17,182	16,960	16,764	16,899	16,777	16,757	17,299

2 歳入の状況

主な歳入 (単位:億円、%)

	県税	地方交付税	県債	国庫支出金	4基金繰入
26年度	6,612	1,794	3,111	1,634	527
25年度	6,490	1,763	3,083	1,499	742
増減額	122	31	28	135	215
伸び率	1.9	1.8	0.9	9.0	▲29.0

(1) 県税収入は対前年度122億円(1.9%)の増

地方消費税率引上げによる増収のほか、個人県民税、法人二税などに増収を見込み、県税全体では対前年度122億円(1.9%)増の6,612億円を計上した。

なお、地方譲与税については、足下の景気回復を反映し地方財政計画で示された額を参考に、地方法人特別譲与税は対前年度204億円(23.8%)増の1,062億円を、全体では対前年度202億円(22.4%)増の1,103億円を計上した。

[参考] 主な税目の状況(当初予算計上額)

		平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	対前年 増減差額
① 個人県民税	均等割・所得割	2,898	2,845	53
	配当割	2,804	2,801	3
	株式等譲渡所得割	69	37	32
	計	25	7	18
② 県民税利子割		34	39	△5
法人二税	③ 県民税	312	309	3
	④ 事業税	920	883	37
	計	1,232	1,192	40
⑤ 個人事業税		110	108	2
⑥ 地方消費税		713	615	98
⑦ 不動産取得税		154	148	6
⑧ 県たばこ税		82	90	△8
⑨ ゴルフ場利用税		23	23	0
⑩ 自動車取得税		49	108	△59
⑪ 軽油引取税		458	452	6
⑫ 自動車税		859	870	△11
合 計		6,612	6,490	122

[参考] 県税の推移 (当初予算計上額)

(単位:億円、%)

年 度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
予算額	5,741	5,949	6,338	8,233	8,206	7,010	6,054	6,215	6,350	6,490	6,612
伸び率	3.8	3.6	6.5	29.9	▲0.3	▲14.6	▲13.6	2.7	2.2	2.2	1.9
うち法人二税	16.1	14.3	8.1	24.8	▲5.2	▲41.3	▲33.0	23.4	0.3	7.7	3.4

(2) 地方交付税は対前年度31億円(1.8%)の増

県税収入に増収が見込まれる一方で、地方財政計画において昨年度削減された地方公務員給与と費が復元されたことなどにより、地方交付税は対前年度31億円(1.8%)増の1,794億円を計上した。

(3) 県債は対前年度28億円(0.9%)の増

県債は、公共事業や特別養護老人ホーム等の整備など緊急性、必要性の高い事業に重点化して活用した。また、退職手当支給額が引き続き高水準で推移することから、退職手当債の発行額を45億円増額することとしている。

なお、臨時財政対策債は、地方財政計画を踏まえ対前年度▲29億円(▲1.4%)の1,992億円を計上しており、依然県債発行額の大きな割合を占めている。これらの結果、県債は対前年度28億円(0.9%)増の3,111億円となった。

[参考] 県債の推移 (当初予算計上額)

(単位:億円、%)

年 度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
予算額	3,164	2,746	2,747	2,719	2,756	3,142	3,375	3,007	2,992	3,083	3,111
(うち通常債)	681	550	565	598	589	703	656	675	657	712	741
(うち特例債)	1,524	1,355	1,242	1,172	1,273	1,928	2,719	2,332	2,335	2,371	2,370
(うち借換債)	959	841	940	949	894	511	0	0	0	0	0
伸び率	▲0.1	▲13.2	0.0	▲1.0	1.4	14.0	7.4	▲10.9	▲0.5	3.1	0.9

[参考] 年度末県債残高の推移

(単位:億円)

年 度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
総 額	28,662	29,087	29,238	29,896	30,668	32,262	33,582	34,756	35,812	36,745	37,795
臨時財政対策債	2,769	3,438	4,003	4,519	5,113	6,327	8,334	9,962	11,571	13,171	14,667
減収補填債	308	308	308	508	905	1,317	1,273	1,226	1,220	1,206	1,157
臨時債・補填債除き	25,585	25,342	24,928	24,869	24,650	24,618	23,975	23,567	23,022	22,368	21,972
県民1人あたり 県債残高(千円)	410	414	415	423	432	453	470	486	492	505	520

※24年度までは決算、25年度は最終予算見込み

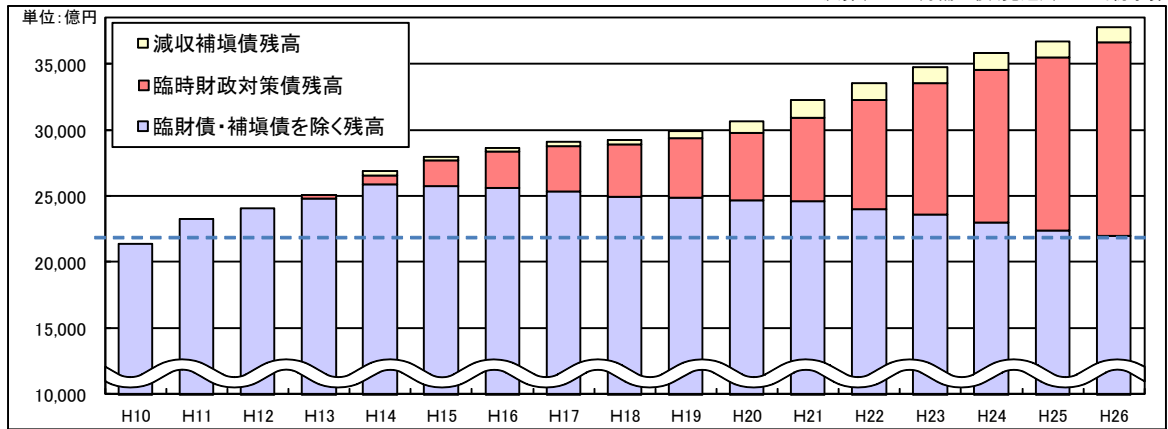
[参考] 県債依存度の推移 (当初予算)

(単位:%)

年 度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
県債依存度	18.7	16.8	16.3	15.9	16.0	18.5	20.1	17.8	17.8	18.4	18.0
臨時財政対策債除く	13.6	12.7	12.7	12.7	12.2	10.6	7.3	6.7	6.3	6.3	6.5

〔参考〕 年度末県債残高の推移グラフ

～H24決算、H25 2月補正後(見込)、H26当初予算



年度	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
県債残高	21,390	23,232	24,076	25,071	26,864	27,990	28,662	29,087	29,238	29,896	30,668	32,262	33,582	34,756	35,812	36,745	37,795
臨時財政対策債残高	0	0	0	236	691	1,904	2,769	3,438	4,003	4,519	5,113	6,327	8,334	9,962	11,571	13,171	14,667
臨財債を除く残高	21,390	23,232	24,076	24,835	26,172	26,086	25,892	25,650	25,235	25,377	25,555	25,935	25,248	24,793	24,241	23,574	23,129
減収補填債残高	0	0	0	0	308	308	308	308	308	508	905	1,317	1,273	1,226	1,220	1,206	1,157
臨財債・補填債を除く残高	21,390	23,232	24,076	24,835	25,865	25,778	25,585	25,342	24,928	24,869	24,650	24,618	23,975	23,567	23,022	22,368	21,972
対前年度増減	2,635	1,842	845	759	1,030	▲ 86	▲ 194	▲ 242	▲ 414	▲ 59	▲ 219	▲ 32	▲ 643	▲ 408	▲ 545	▲ 654	▲ 397
(～H22)対H19増減・(～H25)対H22増減・(H26～)対H25増減																	
											▲ 219	▲ 251	▲ 894	▲ 408	▲ 953	▲ 1,607	▲ 397

※ 26年度末の臨時財政対策債・減収補填債を除く残高は、15年度末と比較して14.8%の減少。

(4) 基金の活用

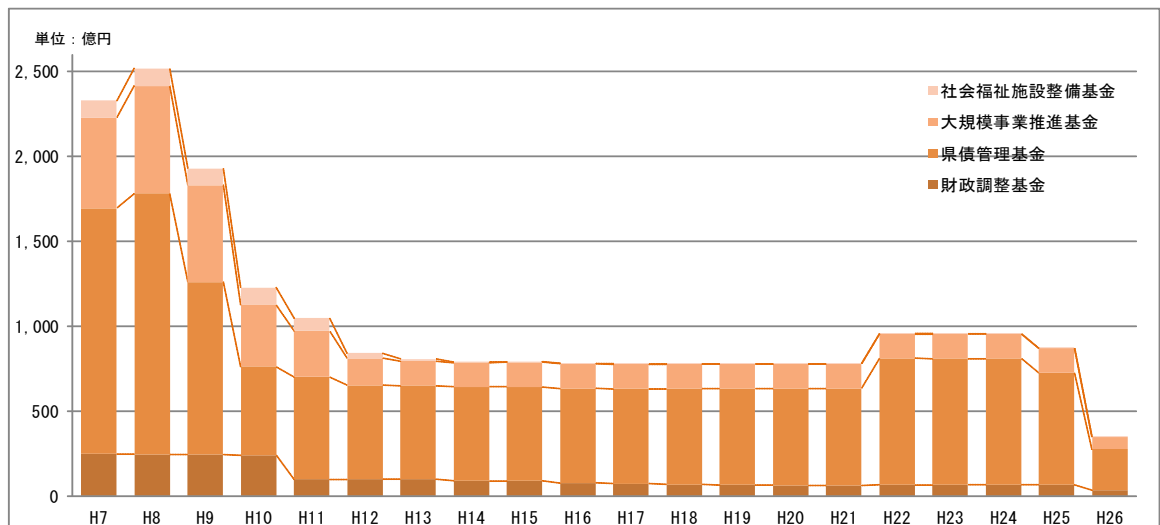
財源調整のための基金は対前年度▲215億円の527億円を取り崩すこととした。

財政調整基金	30億円 (25年度 50億円)
県債管理基金	423億円 (" 572億円)
大規模事業推進基金	74億円 (" 120億円)

合 計 527億円 (" ※742億円)

※ 25年度は地方公務員給与費削減分として255億円の基金取崩しを計上しており、実質的な取崩し額は487億円。

〔参考〕 年度末財政調整4基金残高の推移グラフ



基金	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金	247	246	245	241	97	97	97	88	88	78	73	67	66	64	64	65	65	65	65	35
県債管理基金	1,447	1,535	1,014	520	604	556	553	554	555	556	559	564	567	569	569	745	744	743	659	240
大規模事業推進基金	533	634	571	366	272	158	144	144	144	144	144	145	144	143	144	144	145	145	145	72
社会福祉施設整備基金	100	101	98	99	73	30	12	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
計	2,327	2,516	1,928	1,226	1,046	841	806	788	789	780	778	777	778	778	778	955	955	955	871	349
翌年度当初取崩計上額	1,249	1,337	1,162	737	645	300	400	400	392	291	356	330	360	428	545	542	524	742	527	

※25年度、26年度は見込み。

VI 平成26年度埼玉県一般会計予算案の概要

項 目		平成26年度	平成25年度	伸び率	備 考									
		百万円	百万円	%										
予 算 規 模 A		1,729,886	1,675,715	3.2										
歳 入	県 税 B	661,200	649,000	1.9	<予算伸び率の推移> 24年度 ▲0.7% 公債費を除き ▲1.6% 25年度 ▲0.1% 公債費を除き ▲0.8% 26年度 3.2% 公債費を除き 3.3% ※ ()内は臨時財政対策債を除いた比率である。									
	地 方 消 費 税 金 C	138,627	113,439	22.2										
	地 方 譲 与 税 D	110,261	90,094	22.4										
	地 方 特 例 金 E	3,776	3,979	▲ 5.1										
	地 方 交 付 税 F	179,400	176,300	1.8										
	臨 時 財 政 債 G	199,200	202,100	▲ 1.4										
	一 般 財 源 計 H	1,292,464	1,234,912	4.7										
	H / A	74.7 (63.2)	73.7 (61.6)											
県 債 I	311,070	308,292	0.9											
歳 出	給 与 費 J	628,057	630,688	▲ 0.4	国・地財計画の伸び率 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>国</td> <td>地財計画</td> </tr> <tr> <td>総 額</td> <td>3.5%</td> <td>1.8%</td> </tr> <tr> <td>一般歳出</td> <td>3.2%</td> <td>2.0%</td> </tr> </table>		国	地財計画	総 額	3.5%	1.8%	一般歳出	3.2%	2.0%
		国	地財計画											
	総 額	3.5%	1.8%											
	一般歳出	3.2%	2.0%											
公 債 費 K	266,815	259,436	2.8											
扶 助 費 L	85,660	82,184	4.2											
投 資 的 経 費 M	158,141	160,521	▲ 1.5											

<引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障経費>

(単位 百万円)

平成26年度当初予算

区 分

(歳 入)

引上げ分の地方消費税収

(社会保障財源化分の市町村交付金を除く。)

12,091

(歳 出)

社会保障経費

・医 療

133,055

・介 護

70,281

・少子化対策

55,573

合 計

258,909

(一般財源

208,353)